

台灣產物保險股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第1季

地址：台北市館前路49號8-9樓

電話：(02)2382-1666

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、資產負債表	5		-
五、綜合損益表	6~7		-
六、權益變動表	8		-
七、現金流量表	9~10		-
八、財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~35		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	35		五
(六) 重要會計項目之說明	35~83		六~二七
(七) 關係人交易	84~89		二八
(八) 質抵押之資產	-		-
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	89~106		二九~三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	106		三一
2. 轉投資事業相關資訊	106~109		三一
3. 大陸投資資訊	107		三一
(十四) 部門資訊	107		三二

會計師核閱報告

台灣產物保險股份有限公司 公鑒：

前 言

台灣產物保險股份有限公司民國 115 年 3 月 31 日及重編後 114 年 12 月 31 日、3 月 31 日及 1 月 1 日之資產負債表，暨民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及重編後 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之綜合損益表、權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依保險業財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照保險業財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣產物保險股份有限公司民國 115 年 3 月 31 日及重編後 114 年 12 月 31 日、3 月 31 日及 1 月 1 日之財務狀況，暨民國 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日及重編後 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之財務績效及現金流量之情事。

強調事項

如財務報表附註三所述，台灣產物保險股份有限公司自民國 115 年 1 月 1 日起開始適用國際財務報導準則第 17 號「保險合約」，因此追溯適用前述準則並重編比較期間財務報表。

本會計師未因上述該等事項而修正核閱結論。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 楊 承 修

楊承修



會計師 張 嘉 銘

張嘉銘



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1140350638 號

中 華 民 國 115 年 5 月 14 日

民國 115 年 3 月 31 日 暨 民國 114 年 12 月 31 日、3 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年3月31日		114年12月31日 (重編後)		114年3月31日 (重編後)		114年1月1日 (重編後)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
11000	現金及約當現金 (附註六及二八)	\$ 3,713,901	14	\$ 3,270,250	13	\$ 3,528,929	14	\$ 3,778,443	16
12000	應收款項 (附註七)	306,012	1	283,754	1	299,679	1	245,379	1
	投 資								
14110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註八及二七)	1,951,123	8	1,996,276	8	2,524,818	10	2,218,604	9
14145	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註十、十一及二七)	3,306,892	13	3,298,800	13	3,591,273	15	3,279,010	14
14150	採用權益法之投資 (附註十二)	315,330	1	302,583	1	422,542	2	427,862	2
14180	其他金融資產—淨額 (附註十三)	2,858,900	11	2,757,400	11	3,720,500	15	3,566,500	15
14190	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 (附註九、十一及二七)	4,306,371	17	4,214,256	17	4,573,137	19	4,623,598	19
14200	投資性不動產 (附註十四)	2,155,962	8	2,158,263	9	2,205,439	9	2,207,602	9
14000	投資合計	14,894,578	58	14,727,578	59	17,037,709	70	16,323,176	68
15400	保險合約資產 (附註四、十九及二九)	52,076	-	7,980	-	50,746	-	11,813	-
15500	再保險合約資產 (附註四、二十及二九)	3,724,988	15	3,660,028	15	2,467,835	10	2,506,465	10
16000	不動產及設備 (附註十五)	2,376,970	9	2,389,880	9	351,971	2	354,882	2
16700	使用權資產 (附註十六及二八)	45,289	-	46,885	-	41,252	-	41,768	-
17100	無形資產	4,783	-	5,755	-	8,998	-	10,588	-
17800	遞延所得稅資產	8,571	-	15,187	-	16,680	-	16,851	-
	其他資產								
18300	存出保證金 (附註十七)	644,166	3	692,010	3	675,991	3	668,309	3
18700	其他資產—其他	70,331	-	59,631	-	75,726	-	66,624	-
18000	其他資產合計	714,497	3	751,641	3	751,717	3	734,933	3
1XXXX	資 產 總 計	\$ 25,841,065	100	\$ 25,113,938	100	\$ 24,555,516	100	\$ 24,024,298	100
代 碼	負 債 及 權 益								
21000	應付款項	\$ 573,376	3	\$ 618,278	3	\$ 559,334	2	\$ 570,732	2
21700	本期所得稅負債 (附註二五)	274,620	1	191,403	1	163,548	1	86,088	-
23800	租賃負債 (附註十六及二八)	46,977	-	49,060	-	43,840	-	44,598	-
24101	保險合約負債 (附註四、十九及二九)	9,342,540	36	9,083,752	36	7,906,376	32	7,788,220	33
24201	再保險合約負債 (附註四、二十及二九)	1,134	-	15	-	1,524	-	-	-
27000	負債準備 (附註十八)	40,590	-	40,798	-	37,409	-	40,229	-
28000	遞延所得稅負債	276,000	1	271,860	1	292,137	1	289,256	1
25000	其他負債 (附註二一)	3,055,314	12	2,473,797	10	2,334,052	10	2,284,136	10
2XXXX	負債總計	13,610,551	53	12,728,963	51	11,338,220	46	11,103,259	46
31100	普通股股本 (附註二二)	2,535,403	10	2,535,403	10	3,622,004	15	3,622,004	15
32000	資本公積 (附註二二)	98,964	-	98,964	-	98,964	-	98,964	1
	保留盈餘 (附註二二)								
33100	法定盈餘公積	3,281,132	13	3,281,132	13	3,019,164	12	3,019,164	12
33200	特別盈餘公積	3,952,714	15	3,963,813	16	3,581,584	15	3,582,899	15
33300	未分配盈餘	1,914,076	7	2,030,072	8	2,429,863	10	2,074,390	9
33000	保留盈餘合計	9,147,922	35	9,275,017	37	9,030,611	37	8,676,453	36
34000	其他權益 (附註二二)	448,225	2	475,591	2	465,717	2	523,618	2
3XXXX	權益總計	12,230,514	47	12,384,975	49	13,217,296	54	12,921,039	54
	負債及權益總計	\$ 25,841,065	100	\$ 25,113,938	100	\$ 24,555,516	100	\$ 24,024,298	100

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 5 月 14 日核閱報告)

董事長：李泰宏



經理人：陳昭鋒



會計主管：王碧禎



台灣產物保險股份有限公司

綜合損益表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	115年1月1日至3月31日			114年1月1日至3月31日 (重編後)		
	金 額	%	金 額	金 額	%	
保險服務結果						
41101	保險收入(附註四、二三、二八及二九)	\$ 2,378,278	100	\$ 2,377,133	100	
51101	保險服務費用(附註四、二三、二四、二八及二九)	(1,315,513)	(56)	(1,300,648)	(55)	
	所持有之再保險合約收益或費損(附註四、二三及二九)					
51270	自再保人攤回金額	124,792	5	64,492	3	
51280	所支付保費分攤金額	(628,758)	(26)	(684,378)	(29)	
51290	再保險人不履約風險之變動影響數	(19)	-	-	-	
51201	所持有之再保險合約收益或費損合計	(503,985)	(21)	(619,886)	(26)	
61100	保險服務結果合計	<u>558,780</u>	<u>23</u>	<u>456,599</u>	<u>19</u>	
財務結果						
淨投資損益						
41510	利息收入	63,402	3	70,352	3	
41521	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益(附註二四)	14,186	1	(347)	-	
41527	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產已實現損益(附註二四)	5,265	-	4,479	-	
41540	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額(附註十二)	12,747	-	(5,320)	-	
41550	兌換損益(附註二四)	20,224	1	19,526	1	
41570	投資性不動產損益(附註二四及二八)	22,067	1	22,815	1	
41585	投資之預期信用減損損失及迴轉利益(附註二四)	-	-	241	-	
51401	保險財務收益或費用(附註四、二四及二九)	(4,017)	-	(11,107)	(1)	
51501	所持有之再保險合約財務收益或費用(附註四、二四及二九)	<u>3,954</u>	<u>-</u>	<u>8,442</u>	<u>-</u>	
61200	財務結果合計	<u>137,828</u>	<u>6</u>	<u>109,081</u>	<u>4</u>	

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	115年1月1日至3月31日		114年1月1日至3月31日 (重編後)	
	金 額	%	金 額	%
	其他營業結果			
41800	\$ 4,716	-	\$ 4,882	-
51800	(30,237)	(1)	12,242	1
58000	(156,703)	(7)	(143,739)	(6)
61300	(182,224)	(8)	(126,615)	(5)
	其他營業結果合計			
61000	514,384	21	439,065	18
59000	(590)	-	(1,315)	-
62000	513,794	21	437,750	18
63000	(96,832)	(4)	(83,592)	(3)
66000	416,962	17	354,158	15
	其他綜合損益			
	不重分類至損益之項目			
83190	(24,304)	(1)	(66,546)	(3)
	後續可能重分類至損益之項目:			
83290	(3,062)	-	8,645	-
83000	(27,366)	(1)	(57,901)	(3)
	其他綜合損益(稅後淨額)合計			
85000	\$ 389,596	16	\$ 296,257	12
	每股盈餘(附註二六)			
97500	\$ 1.64		\$ 0.98	
98500	\$ 1.64		\$ 0.97	

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國115年5月14日核閱報告)

董事長：李泰宏



經理人：陳昭鋒



會計主管：王碧禎



台灣產物保險股份有限公司
權益變動表
民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	股	本	資	未	公	積	法	定	盈	餘	公	積	特	別	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	其	他	權	益	項	目	(附	註	二)	透	過	其	他	綜	合	損	益	按	公	允	價	值	衡	量	之	金	融	資	產	未	實	現	損	益	權	益	總	額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$	3,622,004	\$	98,964	\$	3,019,164	\$	3,582,899	\$	1,425,398	\$	523,618	\$	12,272,047																																																
A3	追溯適用及追溯重編之影響數-IFRS 17	-	-	-	-	-	-	-	-	648,992	-	-	-	648,992																																																	
A5	114 年 1 月 1 日重編後餘額	3,622,004	98,964	3,019,164	3,582,899	2,074,390	523,618	12,921,039																																																							
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(1,315)	1,315	-	-																																																							
D1	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	354,158	-	354,158																																																							
D3	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(57,901)	(57,901)																																																							
D5	114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	354,158	(57,901)	296,257																																																							
Z1	114 年 3 月 31 日餘額	\$	3,622,004	\$	98,964	\$	3,019,164	\$	3,581,584	\$	2,429,863	\$	465,717	\$	13,217,296																																																
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$	2,535,403	\$	98,964	\$	3,281,132	\$	3,963,813	\$	2,030,072	\$	475,591	\$	12,384,975																																																
A3	依金管保財字第 11504111391 號函令提列特別準備金	-	-	-	-	(544,057)	-	(544,057)																																																							
A5	115 年 1 月 1 日重編後餘額	2,535,403	98,964	3,281,132	3,963,813	1,486,015	475,591	11,840,918																																																							
B17	特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(11,099)	11,099	-	-																																																							
D1	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	416,962	-	416,962																																																							
D3	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(27,366)	(27,366)																																																							
D5	115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	416,962	(27,366)	389,596																																																							
Z1	115 年 3 月 31 日餘額	\$	2,535,403	\$	98,964	\$	3,281,132	\$	3,952,714	\$	1,914,076	\$	448,225	\$	12,230,514																																																

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 5 月 14 日核閱報告)

董事長：李泰宏



經理人：陳昭鋒



會計主管：王碧禎



台灣產物保險股份有限公司

現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日 (重編後)
	營業活動之淨現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 513,794	\$ 437,750
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	25,347	12,948
A20200	攤銷費用	972	1,895
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債評價(利益)損失	(11,992)	620
A20900	利息費用	380	332
A21200	利息收入	(63,402)	(70,352)
A21300	股利收入	(7,459)	(4,752)
A21610	特別準備本期淨變動	30,234	(12,249)
A21830	投資之預期信用迴轉利益	-	(241)
A21850	非投資之預期信用減損損失	325	2,258
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資(利益)損失之份額	(12,747)	5,320
A24100	未實現外幣兌換利益	(20,128)	(19,538)
A29900	租賃修改利益	-	(21)
	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A51110	應收票據增加	(26,120)	(7,597)
A51130	其他應收款增加	(2,290)	(8,597)
A51140	透過損益按公允價值衡量之金融資產減少(增加)	61,443	(303,891)
A51141	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(增加)減少	(108,002)	300
A51145	按攤銷後成本衡量之金融資產增加	(1,674)	(303,987)
A51160	其他金融資產增加	(101,500)	(154,000)
A51171	保險合約資產增加	(44,096)	(38,933)
A51172	再保險合約資產(增加)減少	(64,960)	38,630

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日 (重編後)
A51990	其他資產增加	(\$ 10,700)	(\$ 9,102)
A52110	應付款項減少	(44,902)	(11,398)
A52181	保險合約負債增加	258,788	118,156
A52182	再保險合約負債減少	1,119	1,524
A52200	員工福利負債準備減少	(208)	(2,820)
A52990	其他負債增加	7,206	61,435
A33000	營運產生之現金流入(出)	379,428	(266,310)
A33100	收取之利息	30,628	34,467
A33200	收取之股利	1,060	273
A33500	支付之所得稅	(2,859)	(3,080)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>408,257</u>	<u>(234,650)</u>
	投資活動之現金流量		
B03700	存出保證金增加	-	(6,862)
B03800	存出保證金減少	45,777	-
B02700	取得不動產及設備	(3,897)	(1,263)
B04500	取得無形資產	-	(305)
B05400	取得投資性不動產	(165)	(315)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>41,715</u>	<u>(8,745)</u>
	籌資活動之現金流量		
C03000	存入保證金增加	20	730
C04000	租賃負債本金償還	(6,941)	(6,849)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(6,921)</u>	<u>(6,119)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	443,051	(249,514)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>3,270,250</u>	<u>3,778,443</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 3,713,301</u>	<u>\$ 3,528,929</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 5 月 14 日核閱報告)

董事長：李泰宏



經理人：陳昭鋒



會計主管：王碧禎



台灣產物保險股份有限公司

財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣產物保險股份有限公司(以下稱「本公司」)設立於 37 年 3 月，經營財產保險業務，承保項目包括航空保險、火災保險、海上保險、意外保險、汽車保險及前述各項業務之再保險等。總公司設於台北，並於全省主要縣市設有 9 個分公司及數十個服務中心。設立時實收資本額為舊台幣壹仟萬元，經歷數次增資及減資，截至 115 年 3 月 31 日止實收資本額為新台幣 2,535,403 仟元。

本公司股票於 86 年 6 月 11 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准公開上市，並於同年 9 月 30 日正式掛牌買賣。

本財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 115 年 5 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用修正後之保險業財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

除下列說明外，適用修正後之保險業財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司會計政策之重大變動。

IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)

IFRS 17 係規範保險合約之認列、衡量、表達及揭露之會計準則，並取代 IFRS 4「保險合約」。相關會計政策請參閱附註四(三)保險合約。

IFRS 4 下，直接承保業務之保險費收入按當期所有簽單承保及批改確定之保單認列；分入再保險業務之再保費收入平時按帳單到達日基礎入帳，決算時再依合理而有系統之方法估計未達帳再保費收入。其相關取得成本（如：佣金支出、代理費用、手續費支出及再保佣金支出等）均於同期間認列並未予以遞延；分出再保險業務依分出再保合約，認列再保費支出。其財務報告包含期間截止之考量，應與保費收入配合一致。決算時以合理且有系統之方法估計再保費支出，其相關收入（如：再保佣金收入等）均於同期間認列，相關再保險損益並未予以遞延。

本公司依 IFRS 17 之過渡規定進行會計處理。原則上，本公司採用完全追溯法追溯適用 IFRS 17，惟實務上不可行時，選擇採用修正式追溯法或公允價值法。

採用完全追溯法時，本公司於 114 年 1 月 1 日辨認、認列及衡量每一保險合約群組，如同過去即已適用 IFRS 17。採用公允價值法時亦使用合理且可佐證之資訊，並以 114 年 1 月 1 日保險合約群組之公允價值與該日所衡量之履約現金流量間之差額，決定該日之剩餘保障負債之合約服務邊際或損失組成部分，請參閱附註四(三)保險合約。

本公司追溯適用 IFRS 17 並重編比較期間資訊，對 114 年資產、負債及權益之調整如下：

	<u>重 編 前 金 額</u>	<u>首次適用之調整</u>	<u>重 編 後 金 額</u>
<u>114年12月31日</u>			
資產影響	\$ 25,619,685	(\$ 505,747)	\$ 25,113,938
負債影響	(<u>13,778,767</u>)	<u>1,049,804</u>	(<u>12,728,963</u>)
權益影響	<u>\$ 11,840,918</u>	<u>\$ 544,057</u>	<u>\$ 12,384,975</u>
<u>114年3月31日</u>			
資產影響	\$ 26,088,673	(\$ 1,533,157)	\$ 24,555,516
負債影響	(<u>13,533,801</u>)	<u>2,195,581</u>	(<u>11,338,220</u>)
權益影響	<u>\$ 12,554,872</u>	<u>\$ 662,424</u>	<u>\$ 13,217,296</u>
<u>114年1月1日</u>			
資產影響	\$ 24,909,836	(\$ 885,538)	\$ 24,024,298
負債影響	(<u>12,637,789</u>)	<u>1,534,530</u>	(<u>11,103,259</u>)
權益影響	<u>\$ 12,272,047</u>	<u>\$ 648,992</u>	<u>\$ 12,921,039</u>

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 本公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。本公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對本公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 本公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 本公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若本公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照保險業財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具、按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債，以及按履約現金流量與合約服務邊際衡量之保險合約資產／負債及再保險合約資產／負債外，本財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 保險合約

1. 定義與範圍

(1) 所發行之保險合約（包含再保險合約）：

保險合約係指保險人藉由同意於特定之不確定之未來事件（保險事件）對於保單持有人產生之不利影響時給予保單持有人補償，以承擔來自該保單持有人之顯著保險風險之合約。本公司對於顯著保險風險之認定，係指當保險事件在任何單一情境下可能導致保險人支付重大之額外金額時，保險風險始為顯著，但不包括不具商業實質之情境（即對交易之經濟後果不具可辨識之影響）。

(2) 所持有之再保險合約：

本公司透過再保險以降低暴險部位。所持有之再保險合約將幾乎所有與標的保險合約再保險部分有關之保險風險移轉予再保險人，即使所持有之再保險合約使發行人未暴露於重大損失之可能性，該再保險合約仍被認定為移轉顯著保險風險。

2. 保險合約分離組成部分

本公司應分析保險合約中是否包括需分離之組成部分。國際財務報導準則第十七號要求將以下組成部分若為單獨合約時，應進行分離：

- (1) 依國際財務報導準則第 9 號判定為須分離之嵌入式衍生工具相關之現金流量；
- (2) 可區分之投資組成部分相關之現金流量；
- (3) 移轉可區分之商品或非屬保險合約服務之服務予保單持有人之任何承諾。

本公司無任何保險合約需進一步分離。

3. 合約彙總層級

(1) 保險合約：

本公司將類似風險並共同管理之保險合約視為一保險合約組合。保險合約群組係由保險合約組合中劃分出在不超過一年期間內發行之保險合約且於原始認列時：

- A. 為虧損性之合約群組；
- B. 後續並無成為虧損性之顯著可能之合約群組；及
- C. 組合中剩餘合約之群組。

合約彙總層級於原始認列時決定，後續不再重評估群組之組成。

對於適用保費分攤法之保險合約，本公司假設組合中並無於原始認列時為虧損性之合約，除非事實或情況顯示並非如此。若事實或情況顯示部分合約為虧損性之合約，本公司將進行額外的評估以將虧損合約自非虧損合約中予以區分。

(2) 所持有之再保險合約

所持有之再保險合約組合之彙總層級應與所發行之保險合約組合分開評估。為適用合約彙總層級之規定，本公司在不超過一年期間內之所持有之再保險合約於原始認列時劃分出：

- A. 為淨利益之合約群組；
- B. 後續並無成為淨利益之顯著可能之合約群組；及
- C. 組合中剩餘合約之群組。

4. 合約原始認列

(1) 保險合約

本公司應自下列最早之時點起認列所發行之保險合約群組：

- A. 該合約群組之保障期間開始日；
- B. 該群組中保單持有人第一筆付款到期日；與
- C. 對虧損性合約之群組，當該群組成為虧損性時。

(2) 所持有之再保險合約

本公司應自下列最早之時點起認列所持有之再保險合約群組：

- A. 所持有之再保合約群組之保障期間開始日；及
- B. 本公司認列虧損性標的保險合約群組之日，若本公司於該日或之前已簽訂該所持有之再保險合約群組中相關之所持有之再保險合約。

本公司應延遲認列提供比例再保之所持有之再保險合約群組直到任何標的保險合約原始認列日，若該日晚於所持有之再保合約群組之保障期間開始日。

- (3) 僅有在報導期間結束前個別符合認列條件的合約才包括在合約群組中。若合約在報導期間後方符合認列於群組的條件，則將它們在符合條件的報導期間納入該合約群組中，但受年度群組的限制。

5. 合約修改與除列

當本公司與合約另一方達成共識或因法規而修改合約，除非原合約符合需除列之情況，本公司將修改所造成之現金流改變視為履約現金流量之估計變動。

本公司於發生下列情況之一時，應除列保險合約：

- (1) 保險合約消滅時，亦即當保險合約所載之義務到期、履行或取消時；
- (2) 滿足下列保險合約修改之任一條件時，公司除列原始合約並將修改後合約認列為一新合約。
 - A. 假若修改後條款於合約開始時即已納入，且本公司認為修改後的合約存在如下情形之一：
 - a. 修改後合約非屬國際財務報導準則第十七號之範圍；
 - b. 修改後將不同之組成部分與主保險合約分離，產生將適用國際財務報導準則第十七號之不同保險合約；
 - c. 修改後具有重大不同之合約界限；或
 - d. 修改後合約將納入不同之合約群組中；

B.原始合約適用保費分攤法，但該等修改意謂該合約不再符合保費分攤法之合格條件。

6. 保險合約與所持有之再保險合約衡量

- (1) 保險合約資產／負債：係依國際財務報導準則第十七號及保險業各種準備金提存辦法等認列之保險合約，彙總至保險合約組合後借餘（資產）或貸餘（負債）者。包括剩餘保障負債、已發生理賠負債及保險取得現金流量資產。
- (2) 再保險合約資產／負債：係依國際財務報導準則第十七號及保險業各種準備金提存辦法等認列之再保險合約，彙總至所持有之再保險合約組合後借餘（資產）或貸餘（負債）者。包括剩餘保障資產、已發生理賠資產，並納入再保險合約發行人之任何不履約風險之影響。
- (3) 原始認列：非採用保費分攤法之合約群組

於原始認列時，本公司應以履約現金流量及合約服務邊際兩者合計數衡量保險合約群組。

A.履約現金流量

a.本公司預期一合約群組在合約界限內可收取之保費、需支付之理賠、給付與費用等未來現金流量的現時估計，並進行調整以反映時間及未來現金流量之不確定性。包括：

- (a) 未來現金流量之估計值；
- (b) 反映貨幣時間價值及與未來現金流量相關之財務風險（在財務風險未包含於未來現金流量之估計值之範圍內）之調整；及
- (c) 對非財務風險之風險調整。

適用於未來現金流量估計值之折現率將反映保險合約之現金流量發生時點、幣別及流動性特性。

本公司使用一致之假設，以衡量所持有之再保險合約群組之未來現金流量現值之估計值及標的保險合約群組之未來現金流量現值之估計值。

b. 合約界限

本公司採用合約界限之概念決定應納入保險合約群組之現金流量，合約界限外與未來保險合約有關之現金流量，本公司應於該合約符合認列條件時予以認列。

現金流量係在一保險合約之界限內，若該等現金流量係源自報導期間內存在權利及義務，例如本公司可要求保單持有人支付保費或具有實質性義務對保單持有人提供保險合約服務。提供保險合約服務之實質性義務結束於本公司具有實際能力重評估特定保單持有人風險，並因而能訂定完全反映該等風險之價格或給付水準時，或滿足下列兩項條件時：

- (a) 本公司具有實際能力重評估包含該合約之保險合約組合風險，並因而能訂定完全反映該組合風險之價格或給付水準時；
- (b) 截至風險重評估日之保費之訂價並未將與重評估日後之期間有關之風險納入考量。

對於所持有之再保險合約群組，若現金流量係源自報導期間內存在之權利及義務，則屬於合約界限內。例如本公司有義務支付再保費予再保人，或本公司具有實質權利接受再保人所提供之保險合約服務。

c. 保險取得現金流量

銷售、核保及開始一保險合約群組（發行或預期將發行）且直接可歸屬於該群組所屬於之保險合約組合之成本所產生之現金流量。

本公司使用有系統且合理之方法將保險取得現金流量分攤至：

- (a) 將直接可歸屬於一保險合約群組之保險取得現金流量分攤至：
 - (i) 該群組；及

- (ii) 將包含預期因該群組中保險合約之續約所產生之保險合約之各群組。
- (b) 將直接可歸屬於一保險合約組合之保險取得現金流量分攤至該組合中之已存在或預期將存在之保險合約群組。

本公司將認列相關保險合約群組前已支付之保險取得現金流量（或適用另一國際財務報導準則已認列負債之保險取得現金流量）認列為保險取得現金流量資產，並於保險取得現金流量計入相關保險合約群組之衡量中時，除列保險取得現金流量資產。

本公司於每一報導期間結束日評估保險取得現金流量資產之可回收性，若事實及情況顯示保險取得現金流量資產可能有減損，將調整該資產之帳面金額並認列減損損失於保險服務費用中。當減損情況不再存在或已改善之範圍內，本公司將先前所認列部分或全部之減損損失之迴轉認列於損益中並增加該資產之帳面金額。

d. 非財務風險之風險調整

本公司應調整未來現金流量現值之估計值，以反映因承擔源自非財務風險之現金流量金額及時點之不確定性所要求之補償。

對所持有之再保險合約，非財務風險之風險調整代表本公司移轉予該等合約之發行人之風險之金額。

B. 合約服務邊際

a. 保險合約

本公司將與未來提供保險合約服務有關之未賺得利潤認列為合約服務邊際，其係保險合約群組之資產或負債之一組成部分，將隨群組內保險合約提供保險合約服務時認列利潤。原始認列保險合約群組時，應以一金額衡量合約服務邊際俾使不因下列各項而產生

收益或費損，除非該合約群組為虧損性合約或因除列其他認列前現金流量之資產或負債而認列保險收入與保險服務費用：

- (a) 履約現金流量金額之原始認列；
- (b) 於該日源自群組中之合約之所有現金流量；
- (c) 所有保險取得現金流量資產之除列；及
- (d) 先前就與合約群組有關之現金流量所認列之所有其他資產或負債之除列，並同時認列保險收入與保險服務費用。

若上述計算結果之合計數為淨流出，該保險合約於原始認列日係屬虧損性。本公司將淨流出金額立即認列損失於損益，俾使該群組之負債帳面金額等於履約現金流量，且該群組之合約服務邊際為零，同時以所認列之損失金額建立剩餘保障負債之損失組成部分。

b. 所持有之再保險合約

所持有之再保險合約群組之任何淨成本或淨利益均於原始認列時認列為合約服務邊際，除非購買再保險保障之淨成本係與購買該所持有之再保險合約群組前所發生之事件有關，本公司將此等成本作為費用立即認列於損益。對所持有之再保險合約而言，合約服務邊際代表本公司遞延之淨成本或淨利益將於未來接受再保人提供保險合約服務時認列於所支付保費分攤金額，並為以下項目之總和：

- (a) 履約現金流量；
- (b) 於該日除列先前就與所持有之再保險合約群組有關之現金流量所認列之所有資產或負債之金額；
- (c) 於該日所產生之任何現金流量；及
- (d) 原始認列虧損性標的保險合約群組或就增添虧損性標的保險合約至一群組而認列損失時，調整所

持有之再保險合約群組之合約服務邊際，並因此認列於損益中之任何收益，同時將所認列之收益建立或調整損失回收組成部分於剩餘保障資產中。

當虧損性保險合約群組中，包含經所持有之再保險合約群組所保障及未經所持有之再保險合約群組所保障之虧損性保險合約兩者。本公司採有系統且合理之分攤方法，以決定與所持有再保險合約群組所保障之保險合約有關之保險合約群組所認列之損失之部分。

(4) 後續衡量：非採用保費分攤法之合約群組

A. 保險合約群組：每一報導期間結束日之帳面金額應為以下兩者之和：

a. 剩餘保障負債，包含：

(a) 於該日分攤至該群組之與未來服務有關之履約現金流量；

(b) 於該日該群組之合約服務邊際。

b. 已發生理賠負債，包含於該日分攤至該群組之與過去服務有關之履約現金流量。

B. 所持有之再保險合約群組：每一報導期間結束日之帳面金額應為以下兩者之和：

a. 剩餘保障資產，包含：

(a) 於該日分攤至該群組之與未來服務有關之履約現金流量；及

(b) 於該日該群組之合約服務邊際。

b. 已發生理賠資產，包含於該日分攤至該群組之與過去服務有關之履約現金流量。

C. 履約現金流量之改變

a. 本公司於每一報導期間結束日採用現時假設與折現率更新履約現金流量。履約現金流量變動之處理如下：

- (a) 與當期或過去服務有關之改變認列於損益；
 - (b) 與未來服務有關之改變透過調整合約服務邊際或損失組成部分進行認列。
- b. 對適用一般模型之保險合約，與未來服務有關之履約現金流量變動調整保險合約群組之合約服務邊際，包括：
- (a) 於本期所收取與未來服務有關之保費及相關現金流量，諸如保險取得現金流量所產生之經驗調整；
 - (b) 剩餘保障負債未來現金流量現值之估計值之變動；
 - (c) 預期成為本期應付之任何投資組成部分與實際成為本期應付之投資組成部分間之差額。該等差額係藉由比較(i)實際成為本期應付之投資組成部分與(ii)於期間開始日預期之本期支付加計於該預期支付成為應付前與其有關之任何保險財務收益或費用而決定；
 - (d) 與未來服務有關之對非財務風險之風險調整之變動。

上述(a)、(b)與(d)之調整均應採用原始認列時所決定之折現率衡量。

- c. 對適用一般模型之保險合約，下列履約現金流量之變動不調整保險合約群組之合約服務邊際，因其與未來服務無關：
- (a) 貨幣時間價值與貨幣時間價值變動之影響及財務風險與財務風險變動之影響對履約現金流之影響；
 - (b) 已發生理賠負債之履約現金流量之估計值變動；
 - (c) 於本期所收取與未來服務無關之保費及相關現金流量（諸如保險取得現金流量）所產生之經驗調整；

- (d) 與保險服務費用（排除保險取得現金流量）相關之經驗調整。

D. 合約服務邊際之調整

- a. 對所發行之保險合約，每一報導期間結束日之帳面金額等於報導期間開始日之帳面金額就下列項目予以調整：

- (a) 新增至該群組之任何新合約之影響；
- (b) 於報導期間內增加至合約服務邊際帳面金額之利息，該利息係以原始認列時之折現率衡量；
- (c) 與未來服務有關之履約現金流量變動，請詳附註四、(三)6.(4)C.b之說明，透過調整合約服務邊際認列，此等變動之調整以不超過合約服務邊際帳面金額之部分為限。當履約現金流增加數超過合約服務邊際之帳面金額，則合約服務邊際將減至零，超出部分認列為保險服務費用，並同時在剩餘保障負債內建立損失組成部分。當合約服務邊際已為零，履約現金流之改變將認列於保險服務費用，並調整損失組成部分。若後續履約現金流量減少超過損失組成部分，則將其減至零後重新認列合約服務邊際。

- (d) 任何外幣兌換差額對合約服務邊際之影響；及

- (e) 因期間內服務之移轉而認列為保險收入之金額。

- b. 對於所持有之再保險合約群組於報導期間結束日之合約服務邊際，衡量為報導期間開始日所決定之帳面金額就下列項目予以調整：

- (a) 新增至該群組之任何新合約之影響；
- (b) 增加至合約服務邊際帳面金額之利息，該利息係以原始認列時之折現率衡量；
- (c) 當原始認列虧損性標的保險合約群組或就增添虧損性標的保險合約至一群組而認列損失時，所認

- 列之收益。並就該金額針對所持有之再保險合約群組建立（或調整）剩餘保障資產之損失回收組成；
- (d) 迴轉所認列之損失回收組成部分，在該等迴轉非屬所持有之再保險合約群組之履約現金流量變動之範圍內；
 - (e) 履約現金流量變動中與未來服務有關之變動，除非該變動係源自於分攤至標的保險合約群組中不調整標的保險合約群組之合約服務邊際之履約現金流量之變動；
 - (f) 任何外幣兌換差額對合約服務邊際之影響；及
 - (g) 因期間內所收取之服務而認列於損益之金額。

為適用前段(c)至(e)之計算需求，本公司將採用有系統且合理之分攤方法，以決定與經所持有之再保險合約群組所保障之保險合約有關之保險合約群組所認列之損失之部分。

c. 合約服務邊際計息之折現率

對於不具直接參與特性之保險合約，採用於合約群組之原始認列日決定之折現率計算利息。續後若有更多的合約被加入已存在的合約群組，本公司將使用群組中發行合約之期間之加權平均折現率，該期間不得超過一年。

d. 合約服務邊際釋放至損益

因期間內保險合約服務之移轉而認列為保險收入之金額，該金額之決定係藉由將報導期間結束日之剩餘合約服務邊際以保障單位為基礎分攤至當期及剩餘保障期間。

保障期間為本公司提供保險合約服務之期間。保險合約服務係為保險事件提供保障。

合約群組中保障單位之數量係群組中合約所提供保險合約服務之數量，藉由考量每一合約所提供之合約給付數量及其預期之保障期間而決定。

再保險之保障單位係以再保人提供之保險保障為基礎，相關金額除了分出保單之保額外，同時考慮在再保合約界限內之新契約。

對於此類合約之保障期間，將以所有現金流量在再保險合約之合約界限內之標的合約之保障期間為訂定基礎。

e. 虧損性合約－損失組成部分

當履約現金流量之增加超過合約服務邊際帳面金額，該合約群組轉為虧損，並就超出部分認列於保險服務費用，同時建立損失組成部分於剩餘保障負債項下。

認列虧損性保險合約群組之損失後，本公司以損失組成部分佔履約現金流中預期未來現金流出部分加非財務風險之風險調整之比率將以下項目分攤於損失組成部分及排除損失組成部分之剩餘保障負債：

- (a) 因已發生保險服務費用而自剩餘保障負債解除之理賠及費用之未來現金流量現值之估計值；
- (b) 對非財務風險之風險調整之變動；及
- (c) 保險財務收益或費用。

上述(a)與(b)之分攤將分別減少保險收入與保險服務費用之組成。

後續期間若履約現金流量減少將降低剩餘的損失組成部分，並在損失組成部分減少至零後，重新認列合約服務邊際；若履約現金流量增加，則將增加損失組成部分。

本公司所持有之再保險合約群組建立或調整損失回收組成部分以反映虧損性標的保險合約群組之損失組成部分之變動。損失回收組成部分之帳面金額，不應超過本公司預期自所持有之再保險合約群組攤回之虧損性標的保險合約群組之損失組成部分帳面金額。

損失回收組成部分決定作為來自所持有之再保險合約之損失回收之迴轉而列報於損益且因此排除於支付予再保險人保費之分攤外之金額。

(5) 原始認列與後續衡量：適用保費分攤法之合約群組

A. 保險合約：

本公司適用保費分攤法衡量保障期間為一年以內之保險合約。

對所發行之保險合約，本公司將分攤至適用保費分攤法之合約群組之保險取得現金流量於合約群組之保障期間遞延認列。

對於所發行之保險合約，原始認列時本公司收取之保費減除該日任何保險取得現金流量、加計或減除源自於該日除列保險取得現金流量資產及原始認列前與合約群組有關之現金流量所認列之所有其他資產或負債，作為剩餘保障負債。

對於所發行之保險合約，原始認列時本公司收取之保費加計或減除源自於該日除列保險取得現金流量資產及原始認列前與合約群組有關之現金流量所認列之所有其他資產或負債，作為剩餘保障負債。

保險合約群組於每一報導期間結束日之帳面金額應為以下兩者之和：

- a. 剩餘保障負債；
- b. 已發生理賠負債，包含於報導日分攤至該群組之與過去服務有關之履約現金流量。

對於所發行之保險合約，於後續每一報導期間結束日，剩餘保障負債之帳面金額係報導期間開始日之帳面金額：

- a. 加計該期間內收取之保費；
- b. 減除保險取得現金流量；
- c. 減除就該期間內所提供保障認列為保險收入之金額；
- d. 加計與於該報導期間認列為費用之保險取得現金流量之攤銷有關之任何金額。

B. 所持有之再保險合約：

本公司所持有之再保險合約，其保障期間為一年以內，故採用保費分攤法衡量。

對於所持有之再保險合約，原始認列時本公司以支付之再保險費以及其他任何源自於除列任何原始認列前現金流量，作為剩餘保障資產。

所持有之再保險合約群組於每一報導期間結束日之帳面金額應為以下兩者之和：

- a. 剩餘保障資產；
- b. 已發生理賠資產，包含於評價日分攤至該群組之與過去服務有關之履約現金流量。

對於所持有之再保險合約，於後續每一報導期間結束日，剩餘保障之金額係報導期間開始日之帳面金額：

- a. 加計該期間內支付之再保險費；
- b. 減除預期於該期間內所獲取服務而認列為再保險費。

本公司調整所持有之再保合約群組之剩餘保障負債以反映再保人不履約風險之影響。

C. 由於合約保費之到期日均在合約保障期間內，且在一年以內，因此本公司不反映所發行保險合約之剩餘保障負債之貨幣時間價值。

採用保費分攤法所衡量之合約，其已發生理賠負債／資產之衡量方式類似於採用一般模型衡量之合約之已

發生理賠負債衡量方式。未來現金流量將貨幣時間價值進行調整，因預期相關商品之理賠期間將超過一年。

D.若於保障期間內之任何時點，事實及情況顯示一保險合約群組係虧損性，本公司將就採用一般模型衡量之履約現金流量超過剩餘保障負債之帳面金額之部分，認列損失於損益並增加剩餘保障負債，並建立損失組成部分。後續於每一財務報導期間透過計算相關未來服務在採用一般模型下之履約現金流量與剩餘保障負債之差異金額重新衡量損失組成部分。

當原始認列虧損性標的保險合約群組或就增添虧損性標的保險合約至一群組而認列損失時，本公司針對採用保費分攤法之所持有之再保險合約群組調整剩餘保障資產，認列收益並對所持有之再保險合約群組建立或調整剩餘保障資產之損失回收組成部分。所認列之收益係藉由將對標的保險合約認列之損失與本公司預期自所持有之再保險合約群組攤回標的保險合約之理賠之百分比相乘而得，其中所持有之再保險合約需於認列虧損性標的保險合約之同時或之前簽訂。

虧損性保險合約群組中，可能包含經所持有之再保險合約群組所保障及未經所持有之再保險合約群組所保障之虧損性保險合約兩者。本公司採用有系統且合理之分攤方法，以決定與所持有再保險合約群組所保障保險合約有關之保險合約群組所認列之損失之部分。

7. 保險服務結果：所發行合約

(1) 保險收入

本公司於報導期間提供保險合約服務時，就所提供服務減低剩餘保障負債並認列保險收入。報導期間所認列之保險收入之金額描述所承諾之服務之移轉，該金額反映本公司就該等服務而換得之預期有權取得之對價。

對於非採用保費分攤法衡量之保險合約，保險收入包括以下項目：

A. 源自於剩餘保障負債變動之金額：

a. 以期初之預期金額衡量本期之已發生保險服務費用，排除：

(a) 分攤至剩餘保障負債之損失組成部分之金額；

(b) 投資組成部分之償還；

(c) 與代第三方收取以交易為基礎之稅負有關之金額；

(d) 保險取得費用；

(e) 與對非財務風險之風險調整有關之金額。

b. 對非財務風險之風險調整之變動，排除：

(a) 保險財務收益或費用中之變動；

(b) 與未來服務有關之變動；

(c) 分攤至剩餘保障負債之損失組成部分之金額。

c. 本期認列於損益之合約服務邊際之金額；

d. 其他金額，例如：收取非屬與未來服務有關之保費之經驗調整。

B. 保險取得現金流量之回收有關之保費之分攤：藉由將與回收保險取得現金流量有關之保費部分以時間經過為基礎分攤至每一報導期間，決定與該等現金流量有關之保險收入。

對於適用保費分攤法之保險合約，本公司以合約群組之保障期間之時間經過為基礎認列保險收入。

(2) 保險服務費用

保險服務費用包括以下項目：

A. 已發生理賠（排除投資組成部分）及其他已發生保險服務費用；

B. 保險取得現金流量之攤銷；

- C.與過去服務有關之變動，即與已發生理賠負債有關之履約現金流量之變動；
- D.與未來服務有關之變動，即虧損性合約群組之損失，以及此等損失之迴轉；
- E.保險取得現金流量資產之減損。

對於非採用保費分攤法衡量之保險合約，保險取得現金流量之攤銷將反映於保險服務費用中，該金額與反映於保險收入中之保險取得現金流量回收有關之保費之分攤一致。

對於採用保費分攤法衡量之保險合約，保險取得現金流量將以時間經過為基礎攤銷。

無法直接歸屬於包含該合約之保險合約組合之成本有關之現金流量係於發生時認列於綜合損益表中之其他營業費用項下。

8. 保險服務結果：所持有之再保險合約

本公司將所持有之再保險合約群組之收益或費損列報為單一金額，包括以下金額：

- (1) 對於非採用保費分攤法衡量之所持有之再保險合約，所支付保費分攤金額包括以下源自於剩餘保障變動之金額：
 - A.以期初之預期金額衡量本期之已發生攤回理賠與其他可直接歸屬費用，排除：
 - a.分攤至剩餘保障負債之損失回收組成部分之金額；
 - b.投資組成部分之償還；
 - c.與對非財務風險之風險調整有關之金額
 - B.對非財務風險之風險調整之變動，排除：
 - a.所持有之再保險合約之財務收益或費用中之變動；
 - b.與未來服務有關之變動；
 - c.分攤至損失回收組成部分之金額
 - C.本期因獲取服務而認列於損益之合約服務邊際金額
 - D.源自支付非屬與未來服務有關之再保險費之經驗調整

(2) 對於適用保費分攤法之所持有之再保險合約，本公司以合約群組之保障期間之時間經過為基礎認列再保險費用。

(3) 自再保險人攤回金額：

A. 已發生之攤回再保賠款與給付（排除投資組成部分並扣除損失回收組成之分攤）；

B. 其他已發生之再保險相關費用；

C. 與過去服務有關之變動，即與已發生理賠資產有關之履約現金流量之變動；

D. 虧損性標的合約之損失回收及迴轉等相關帳務金額。

(4) 再保險人不履約風險之變動。

9. 保險財務收益或費用

(1) 保險財務收益或費用包含源自下列各項之保險合約群組帳面金額之變動：

A. 貨幣時間價值及貨幣時間價值變動之影響；

B. 財務風險及財務風險變動之影響；

(2) 對於適用一般模型的合約，保險財務收益或費用主要由以下項目組成：

A. 履約現金流量與合約服務邊際之計息；

B. 利率與其他財務假設改變之影響；

C. 外幣匯率影響。

(3) 對於適用保費分攤法衡量之合約，保險財務收益或費用主要由以下項目組成：

A. 已發生理賠負債之計息；

B. 利率與其他財務假設改變之影響。

(4) 本公司不對非財務風險之風險調整之變動於保險服務結果與保險財務收益或費用間細分。

(5) 本公司選擇將當期保險財務收益或費用計入損益中。

(6) 產生外幣現金流量之保險合約群組時，本公司將該合約群組（包括合約服務邊際）作為貨幣性項目處理。

10. 期中財務報導

本公司適用國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製期中財務報表，本公司對於適用國際財務報導準則第十七號於後續期中財務報表或年度報導期間時，選擇不改變先前期中財務報表所作會計估計之處理。

11. 過 渡

本公司追溯適用 IFRS 17，並於完全追溯法實務上不可行時得選擇適用修正式追溯法以及公允價值法。本公司於 113 年 1 月 1 日後發行之所有合約皆採完全追溯法，其餘合約則採公允價值法。

(1) 以完全追溯法衡量之合約

本公司判斷於過渡日前 1 年內所發行之所有保險合約，其具有合理且可佐證之資訊以適用完全追溯法。

適用完全追溯法時，本公司辨認、認列並衡量每一保險合約群組以及所有保險取得現金流量資產，如同過去即已適用 IFRS 17；本公司並除列倘若自過去一直適用 IFRS 17 將不存在之任何現存餘額，並認列所產生之任何淨差額於權益。本公司依 IFRS 17 過渡規定，未評估轉換日前各期之保險取得現金流量資產相關減損。

(2) 以公允價值法衡量之合約

本公司作出結論，於過渡日 1 年前所發行之所有保險合約，無法取得所需之合理且可佐證之資訊以適用修正式追溯法，因此適用公允價值法。

本公司使用過渡日可得之合理且可佐證之資訊：

- A. 辨認保險合約群組；
- B. 決定保險合約是否符合具直接參與特性之保險合約之定義；
- C. 辨認不具直接參與特性之保險合約之裁量性現金流量；
- D. 決定投資合約是否符合 IFRS 17 範圍內之具裁量參與特性之投資合約之定義。

彙總層級

因未有合理且可佐證之資訊以劃分群組，本公司將合約納入發行間隔超過一年之合約群組中。

過渡日之衡量

於過渡日適用公允價值法時，本公司以該日保險合約群組之公允價值與履約現金流量間之差額，估計合約服務邊際或剩餘保障負債之損失組成部份。決定公允價值時，本公司遵循 IFRS 13「公允價值衡量」之規定，但與要求即付特性有關之規定除外（即公允價值不得低於被要求須支付之金額），因其抵觸 IFRS 17 以機率加權為基礎納入現金流量之規定。

折現率

本公司使用過渡日之折現率，而非原始認列日之折現率。

所持有之再保險合約

對所持有之再保險合約群組，本公司藉由將標的保險合約於過渡日之剩餘保障負債之損失組成部分與本公司預期自所持有之再保險合約群組攤回標的虧損性保險合約群組之理賠之百分比相乘，以決定過渡日剩餘保障資產之損失收回組成部分。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

保險合約之評估

截至 115 年 3 月 31 日，本公司所發行之保險合約負債為 9,342,540 仟元，其包含下列組成：

1. 剩餘保障負債

適用一般衡量模型時，該等金額包含未來現金流量之估計值與折現影響、非財務風險之風險調整，以及合約服務邊際。

2. 已發生理賠負債

包含與過去服務有關之未來現金流量之估計值與折現影響及非財務風險之風險調整。該等金額係依資產負債表日各保險合約群組之已報未付及未報之可能理賠進行估計。

本公司按歷史資料、精算分析及其他分析技巧估計未來現金流量，特別是決定未報準備所採用之假設與方法。由於實際理賠結果可能與估計存在差異，上述估計具有高度不確定性，且相關假設變動可能對保險合約負債金額產生重大影響。

此外，非財務風險之風險調整係本公司因承擔源自非財務風險之現金流量金額及時點之不確定性所要求之補償，其衡量反映本公司對未來現金流量確定性之評估及風險趨避程度。

六、現金及約當現金

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 29,430	\$ 29,303	\$ 32,060
銀行支票及活期存款	3,088,852	2,939,800	2,796,116
約當現金			
商業本票	547,589	249,494	648,057
原始到期日在 3 個月			
以內之銀行定期存款	160,811	160,811	146,711
減：抵繳存出保證金（附註十七）	(<u>113,381</u>)	(<u>109,158</u>)	(<u>94,015</u>)
	<u>\$ 3,713,301</u>	<u>\$ 3,270,250</u>	<u>\$ 3,528,929</u>

銀行定期存款與商業本票於資產負債表日之市場利率區間如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
原始到期日在 3 個月以內之			
銀行定期存款	1.23%~1.29%	1.23%~1.29%	1.23%~1.29%
商業本票	1.37%~1.38%	1.36%~1.37%	1.37%

七、應收款項

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
應收票據	\$ 111,627	\$ 85,507	\$ 101,784
應收票據－催收款	-	-	56
減：備抵損失	(<u>1,116</u>)	(<u>855</u>)	(<u>1,074</u>)
	<u>\$ 110,511</u>	<u>\$ 84,652</u>	<u>\$ 100,766</u>
應收利息	\$ 183,231	\$ 150,457	\$ 187,145
應收股利	7,459	1,060	4,479
應收其他	4,014	2,569	10,046
應收其他－催收款	960	115	89
減：備抵損失	(<u>163</u>)	(<u>99</u>)	(<u>2,846</u>)
其他應收款	<u>\$ 195,501</u>	<u>\$ 154,102</u>	<u>\$ 198,913</u>

(一) 應收款項

本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當備抵損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司依「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」及 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失二者評估結果孰高者認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因本公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項帳齡訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，本公司報經董事會決議通過後沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

本公司依「保險業資產評估及逾期放款催收款呆帳處理辦法」及準備矩陣二者評估結果孰高者衡量應收款項之備抵損失，115年及114年1月1日至3月31日應收款項備抵損失之變動資訊如下：

115年3月31日

	12個月預期 信用損失 I	存續期間預 期信用損失 II	存續期間 預期信用 損失 III	依國際財務 報導準則第9 號規定提列 之減損	依「保險業資 產評估及逾 期放款催收 款呆帳處理 辦法」規定之 減損差異	合 計
期初餘額	\$ 10	\$ 2	\$ 41	\$ 53	\$ 901	\$ 954
加：本期提列（迴轉）	(10)	(2)	-	(12)	337	325
期末餘額	\$ -	\$ -	\$ 41	\$ 41	\$ 1,238	\$ 1,279

114年3月31日

	12個月預期 信用損失 I	存續期間預 期信用損失 II	存續期間 預期信用 損失 III	依國際財務 報導準則第9 號規定提列 之減損	依「保險業資 產評估及逾 期放款催收 款呆帳處理 辦法」規定之 減損差異	合 計
期初餘額	\$ 367	\$ -	\$ 297	\$ 664	\$ 998	\$ 1,662
加：本期提列（迴轉）	2,107	312	(164)	2,255	3	2,258
期末餘額	\$ 2,474	\$ 312	\$ 133	\$ 2,919	\$ 1,001	\$ 3,920

115年及114年3月31日之備抵損失分別增加325元及2,258仟元，主要係115年3月31日應收款項中應收票據之總帳面金額淨增加26,120仟元及114年3月31日應收款項中其他應收款之總帳面金額淨增加48,487仟元。

(二) 催收款及備抵損失

115年3月31日之應收票據及其他應收款中之催收款，已分別計提備抵損失0仟元及133仟元。

114年12月31日之應收票據及其他應收款中之催收款，已分別計提備抵損失0仟元及49仟元。

114年3月31日之應收票據及其他應收款中之催收款，已分別計提備抵損失56仟元及389仟元。

(三) 應收款項之帳齡分析

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
0~30天	\$ 305,657	\$ 237,121	\$ 294,508
31~90天	631	1,885	7,811
91~180天	739	661	1,147
181~365天	223	-	-
365天以上	41	41	133
合計	<u>\$ 307,291</u>	<u>\$ 239,708</u>	<u>\$ 303,599</u>

八、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
強制透過損益按公允價值 衡量			
—國內上市(櫃)股票	\$ 66,889	\$ 64,544	\$ 272,109
—國內未上市(櫃)股 票	176,070	167,139	157,834
—基金與受益憑證	105,887	164,484	423,015
—國內金融債	908,480	907,476	961,042
—國內公司債	499,906	500,100	497,478
—國外金融債	193,891	192,533	213,340
	<u>\$ 1,951,123</u>	<u>\$ 1,996,276</u>	<u>\$ 2,524,818</u>

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資	\$ 3,669,931	\$ 3,586,205	\$ 3,764,813
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之債務工具投資	1,152,225	1,195,903	1,375,300
抵繳存出保證金	(515,785)	(567,852)	(566,976)
	<u>\$ 4,306,371</u>	<u>\$ 4,214,256</u>	<u>\$ 4,573,137</u>

(一) 權益工具投資

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>國內投資</u>			
—上市(櫃)股票(註)	\$ 3,456,199	\$ 3,382,925	\$ 3,506,403
—未上市(櫃)股票	213,732	203,280	258,410
	<u>\$ 3,669,931</u>	<u>\$ 3,586,205</u>	<u>\$ 3,764,813</u>

註：含普通股及特別股。

本公司依中長期策略目的投資，並預期透過長期投資獲利。本公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

本公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日分別認列股利收入 5,265 仟元及 4,479 仟元，其中與期末已除列之投資有關之金額分別為 0 仟元及 0 仟元，與 115 年及 114 年 3 月 31 日仍持有者有關之金額為 5,265 仟元及 4,479 仟元。

(二) 債務工具投資

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>國內投資</u>			
政府公債	\$ 515,785	\$ 567,852	\$ 566,976
金融債券	59,929	59,810	59,285
公司債	100,348	100,389	100,131
抵繳存出保證金 (附註十七)	(515,785)	(567,852)	(566,976)
小計	<u>160,277</u>	<u>160,199</u>	<u>159,416</u>
<u>國外投資</u>			
金融債券	159,840	156,943	165,734
公司債	<u>316,323</u>	<u>310,909</u>	<u>483,174</u>
小計	<u>476,163</u>	<u>467,852</u>	<u>648,908</u>
合計	<u>\$ 636,440</u>	<u>\$ 628,051</u>	<u>\$ 808,324</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十一。

十、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>國內投資</u>			
金融債券	\$ 650,000	\$ 650,000	\$ 650,000
公司債	2,300,684	2,300,146	2,298,521
<u>國外投資</u>			
公司債	<u>356,484</u>	<u>348,927</u>	<u>643,102</u>
	3,307,168	3,299,073	3,591,623
減：備抵損失	(276)	(273)	(350)
	<u>\$ 3,306,892</u>	<u>\$ 3,298,800</u>	<u>\$ 3,591,273</u>

按攤銷後成本衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十一。

十一、債務工具投資之信用風險管理

本公司投資之債務工具列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

115年3月31日

	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量	按攤銷後 成本衡量	合 計
總帳面金額	\$ 1,146,890	\$ 3,307,168	\$ 4,454,058
備抵損失	(54)	(276)	(330)
攤銷後成本	1,146,836	<u>\$ 3,306,892</u>	4,453,728
公允價值調整	<u>5,389</u>		<u>5,389</u>
	1,152,225		4,459,117
抵繳存出保證金	(515,785)		(515,785)
	<u>\$ 636,440</u>		<u>\$ 3,943,332</u>

114年12月31日

	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量	按攤銷後 成本衡量	合 計
總帳面金額	\$ 1,187,509	\$ 3,299,073	\$ 4,486,582
備抵損失	(57)	(273)	(330)
攤銷後成本	1,187,452	<u>\$ 3,298,800</u>	4,486,252
公允價值調整	<u>8,451</u>		<u>8,451</u>
	1,195,903		4,494,703
抵繳存出保證金	(567,852)		(567,852)
	<u>\$ 628,051</u>		<u>\$ 3,926,851</u>

114年3月31日

	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量	按攤銷後 成本衡量	合 計
總帳面金額	\$ 1,377,428	\$ 3,591,623	\$ 4,969,051
備抵損失	(61)	(350)	(411)
攤銷後成本	1,377,367	<u>\$ 3,591,273</u>	4,968,640
公允價值調整	(2,067)		(2,067)
	1,375,300		4,966,573
抵繳存出保證金	(566,976)		(566,976)
	<u>\$ 808,324</u>		<u>\$ 4,399,597</u>

本公司採行之政策係僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具。信用評等資訊由獨立評等機構提供。本公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

本公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。本公司現行信用風險評等機制如下：

信用等級	定義	預期信用損失認列基礎
正 常	債務人之信用風險低或信用風險未顯著增加，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失
異 常	自原始認列後信用風險已顯著增加	存續期間預期信用損失 (未信用減損)
違 約	已有信用減損證據或已認列信用減損損失	存續期間預期信用損失 (已信用減損)
沖 銷	有證據顯示債務人面臨嚴重財務困難且本公司對回收無法合理預期	直接沖銷

各信用等級債務工具投資之總帳面金額及適用之預期信用損失率如下：

115 年 3 月 31 日

信 用 等 級	預 期 信 用 損 失 率	115年3月31日 總 帳 面 金 額
正 常	0.0012%~0.0778%	\$ 4,454,058
異 常	(註)	-
違 約	(註)	-
沖 銷	(註)	-

114年12月31日

信用等級	預期信用損失率	114年12月31日 總帳面金額
正常	0.0012%~0.0771%	\$ 4,486,582
異常	(註)	-
違約	(註)	-
沖銷	(註)	-

114年3月31日

信用等級	預期信用損失率	114年3月31日 總帳面金額
正常	0.0012%~0.0771%	\$ 4,969,051
異常	(註)	-
違約	(註)	-
沖銷	(註)	-

(註)：115年3月31日暨114年12月31日及3月31日債務工具投資之信用等級皆屬正常，故不適用。

(一) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資備抵損失變動資訊

	信用等級	異常	違約
	正常	(存續期間預期信用損失且未信用減損)	(存續期間預期信用損失且已信用減損)
115年1月1日餘額	\$ 57	\$ -	\$ -
購入新債務工具	1	-	-
除列	(4)	-	-
匯率及其他變動	-	-	-
115年3月31日餘額	<u>\$ 54</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
114年1月1日餘額	\$ 115	\$ -	\$ -
購入新債務工具	1	-	-
除列	(1)	-	-
匯率及其他變動	(54)	-	-
114年3月31日餘額	<u>\$ 61</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 按攤銷成本衡量之債務工具投資備抵損失變動資訊

	信 正 (12個月預期 信用損失)	用 異 常 (存續期間預 期信用損失且 未信用減損)	等 違 (存續期間預 期信用損失且 已信用減損)	級 約
115年1月1日餘額	\$ 273	\$ -	\$ -	
購入新債務工具	-	-	-	
匯率及其他變動	3	-	-	
115年3月31日餘額	<u>\$ 276</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	
114年1月1日餘額	\$ 537	\$ -	\$ -	
購入新債務工具	8	-	-	
匯率及其他變動	(195)	-	-	
114年3月31日餘額	<u>\$ 350</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	

十二、採用權益法之投資

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
投資關聯企業	<u>\$ 315,330</u>	<u>\$ 302,583</u>	<u>\$ 422,542</u>

個別不重大之關聯企業彙總資訊

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
文鼎創業投資股份有限公司	24.75%	24.75%	24.75%
康暉電力股份有限公司	20.00%	20.00%	20.00%

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
本公司享有之份額		
繼續營業單位本期淨利	\$ 12,747	(\$ 5,320)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	<u>\$ 12,747</u>	<u>(\$ 5,320)</u>

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表一「被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除康暉電力股份有限公司係按未經會計師核閱之財務報告計算外，其餘係按各關聯企業同期間經會計師核閱之財務報告認列；惟本

公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、其他金融資產－淨額

	<u>115年3月31日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年3月31日</u>
原始到期日超過三個月之定期存款	\$ 2,873,900	\$ 2,772,400	\$ 3,735,500
減：抵繳存出保證金（附註十七）	(<u>15,000</u>)	(<u>15,000</u>)	(<u>15,000</u>)
	<u>\$ 2,858,900</u>	<u>\$ 2,757,400</u>	<u>\$ 3,720,500</u>

十四、投資性不動產

	<u>115年3月31日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年3月31日</u>
已完工投資性不動產	\$ 2,154,723	\$ 2,156,855	\$ 2,203,524
使用權資產	<u>1,239</u>	<u>1,408</u>	<u>1,915</u>
	<u>\$ 2,155,962</u>	<u>\$ 2,158,263</u>	<u>\$ 2,205,439</u>

	<u>土</u>	<u>地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>使用權資產</u>	<u>合</u>	<u>計</u>
<u>成 本</u>						
114年1月1日餘額	\$ 2,054,273		\$ 408,558	\$ 3,379		\$ 2,466,210
增 添	<u>-</u>		<u>315</u>	<u>-</u>		<u>315</u>
114年3月31日餘額	<u>\$ 2,054,273</u>		<u>\$ 408,873</u>	<u>\$ 3,379</u>		<u>\$ 2,466,525</u>
<u>累計折舊</u>						
114年1月1日餘額	\$ -		\$ 257,313	\$ 1,295		\$ 258,608
折舊費用	<u>-</u>		<u>2,309</u>	<u>169</u>		<u>2,478</u>
114年3月31日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 259,622</u>	<u>\$ 1,464</u>		<u>\$ 261,086</u>
114年3月31日淨額	<u>\$ 2,054,273</u>		<u>\$ 149,251</u>	<u>\$ 1,915</u>		<u>\$ 2,205,439</u>
<u>成 本</u>						
115年1月1日餘額	\$ 2,016,590		\$ 395,933	\$ 3,379		\$ 2,415,902
增 添	<u>-</u>		<u>165</u>	<u>-</u>		<u>165</u>
115年3月31日餘額	<u>\$ 2,016,590</u>		<u>\$ 396,098</u>	<u>\$ 3,379</u>		<u>\$ 2,416,067</u>
<u>累計折舊</u>						
115年1月1日餘額	\$ -		\$ 255,668	\$ 1,971		\$ 257,639
折舊費用	<u>-</u>		<u>2,297</u>	<u>169</u>		<u>2,466</u>
115年3月31日餘額	<u>\$ -</u>		<u>\$ 257,965</u>	<u>\$ 2,140</u>		<u>\$ 260,105</u>
115年3月31日淨額	<u>\$ 2,016,590</u>		<u>\$ 138,133</u>	<u>\$ 1,239</u>		<u>\$ 2,155,962</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限提折舊：

房屋及建築	55 至 60 年
使用權資產	5 年

投資性不動產於 114 年及 113 年 12 月 31 日之公允價值分別為 5,105,832 仟元及 5,194,241 仟元。公允價值係分別由獨立評價公司大華不動產估價師聯合事務所及國泰不動產估價師聯合事務所於各資產負債表日以第 3 等級輸入值衡量。該評價係依不動產估價技術規則採市場比較法、收益法、差額租金還原法、土地開發分析法或成本法等估價方法予以評估，所採用之重要不可觀察輸入值係折現率，分別為 1.85%~5.50%及 1.55%~7.97%，經本公司管理階層評估，相較於 115 年及 114 年 3 月 31 日之公允價值並無重大變動。

以營業租賃出租投資性不動產之未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
第 1 年	\$128,766	\$ 124,074	\$ 125,791
第 2 年	108,961	115,476	121,386
第 3 年	94,595	94,335	105,293
第 4 年	87,807	90,911	92,328
第 5 年	82,989	82,851	85,499
超過 5 年	<u>184,330</u>	<u>205,095</u>	<u>257,611</u>
	<u>\$ 687,448</u>	<u>\$ 712,742</u>	<u>\$ 787,908</u>

十五、不動產及設備

成 本	自有土地	建築物及 附屬設備	電腦設備	交 通 及 運 輸 設 備	其 他 設 備	租 賃 權 益 改 良	合 計
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 261,774	\$ 170,271	\$ 54,475	\$ 812	\$ 8,898	\$ 9,218	\$ 505,448
增 添	-	85	1,129	-	49	-	1,263
114 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 261,774</u>	<u>\$ 170,356</u>	<u>\$ 55,604</u>	<u>\$ 812</u>	<u>\$ 8,947</u>	<u>\$ 9,218</u>	<u>\$ 506,711</u>
累計折舊							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 111,515	\$ 26,353	\$ 509	\$ 4,603	\$ 7,586	\$ 150,566
折舊費用	-	924	2,729	27	316	178	4,174
114 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 112,439</u>	<u>\$ 29,082</u>	<u>\$ 536</u>	<u>\$ 4,919</u>	<u>\$ 7,764</u>	<u>\$ 154,740</u>
114 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 261,774</u>	<u>\$ 57,917</u>	<u>\$ 26,522</u>	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 4,028</u>	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 351,971</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物及 附屬設備	電腦設備	交通及 運輸設備	其他設備	租賃權益 改良	合計
<u>成本</u>							
115年1月1日餘額	\$ 2,215,040	\$ 282,407	\$ 60,868	\$ 873	\$ 9,120	\$ 10,121	\$ 2,578,429
增 添	-	35	3,862	-	-	-	3,897
115年3月31日餘額	<u>\$ 2,215,040</u>	<u>\$ 282,442</u>	<u>\$ 64,730</u>	<u>\$ 873</u>	<u>\$ 9,120</u>	<u>\$ 10,121</u>	<u>\$ 2,582,326</u>
<u>累計折舊</u>							
115年1月1日餘額	\$ -	\$ 142,470	\$ 31,891	\$ 542	\$ 5,313	\$ 8,333	\$ 188,549
折舊費用	-	13,216	3,062	26	315	188	16,807
115年3月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 155,686</u>	<u>\$ 34,953</u>	<u>\$ 568</u>	<u>\$ 5,628</u>	<u>\$ 8,521</u>	<u>\$ 205,356</u>
115年3月31日淨額	<u>\$ 2,215,040</u>	<u>\$ 126,756</u>	<u>\$ 29,777</u>	<u>\$ 305</u>	<u>\$ 3,492</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 2,376,970</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	55年
附屬設備	
輸電設備	15年
電信設備	3至10年
消防設備	5年
電腦設備	3至10年
交通及運輸設備	5年
其他設備	3至10年
租賃權益改良	7年

十六、租賃協議

(一) 使用權資產

	建築物	運輸設備	合計
<u>成本</u>			
114年1月1日餘額	\$ 82,265	\$ 12,142	\$ 94,407
增 添	5,780	-	5,780
本期減少	(<u>5,129</u>)	-	(<u>5,129</u>)
114年3月31日餘額	<u>\$ 82,916</u>	<u>\$ 12,142</u>	<u>\$ 95,058</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
114年1月1日餘額	\$ 47,645	\$ 4,994	\$ 52,639
折舊費用	5,433	863	6,296
本期減少	(<u>5,129</u>)	-	(<u>5,129</u>)
114年3月31日餘額	<u>\$ 47,949</u>	<u>\$ 5,857</u>	<u>\$ 53,806</u>
114年3月31日淨額	<u>\$ 34,967</u>	<u>\$ 6,285</u>	<u>\$ 41,252</u>

(接次頁)

(承前頁)

	建	築	物	運	輸	設	備	合	計
<u>成 本</u>									
115年1月1日餘額	\$	85,306		\$	10,697			\$	96,003
增 添		4,478			-				4,478
本期減少	(2,228)			-			(2,228)
115年3月31日餘額	\$	<u>87,556</u>		\$	<u>10,697</u>			\$	<u>98,253</u>
<u>累計折舊及減損</u>									
115年1月1日餘額	\$	42,691		\$	6,427			\$	49,118
折舊費用		5,282			792				6,074
本期減少	(2,228)			-			(2,228)
115年3月31日餘額	\$	<u>45,745</u>		\$	<u>7,219</u>			\$	<u>52,964</u>
115年3月31日淨額	\$	<u>41,811</u>		\$	<u>3,478</u>			\$	<u>45,289</u>

本公司所承租之土地以營業租賃方式轉租，相關使用權資產列報為投資性不動產，請參閱附註十四。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

(二) 租賃負債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
租賃負債帳面金額	<u>\$ 46,977</u>	<u>\$ 49,060</u>	<u>\$ 43,840</u>
	115年1月1日		114年1月1日
	至3月31日		至3月31日
租賃負債之利息費用	<u>\$ 380</u>		<u>\$ 332</u>

租賃負債之折現率如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
土 地	2.992%	2.992%	2.992%
建 築 物	2.366%~3.244%	2.366%~3.244%	2.366%~3.244%
運輸設備	2.867%~3.244%	2.867%~3.244%	2.616%~3.244%

(三) 重要承租活動及條款

本公司承租土地及建築物，租賃期間為1~8年。於租賃期間終止時，本公司對所租賃之土地並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 248</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 5</u>
租賃之現金(流出)總額	<u>(\$ 6,955)</u>	<u>(\$ 7,102)</u>

十七、存出保證金

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
存出保證金			
保險業保證金	\$ 515,785	\$ 567,852	\$ 566,976
訴訟保證金	2,960	2,960	2,960
其他	<u>125,421</u>	<u>121,198</u>	<u>106,055</u>
	<u>\$ 644,166</u>	<u>\$ 692,010</u>	<u>\$ 675,991</u>

(一) 依據保險法第一四一條及第一四二條規定，保險業應按實收資本額提繳百分之十五之保險業保證金於國庫，且此項保證金非俟宣告停業並依法完成清算後，不予發還。本公司以政府公債抵繳之。

(二) 本公司 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別以下列資產抵繳作為訴訟及其他保證之用。

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
其他金融資產			
一定期存款	\$ 15,000	\$ 15,000	\$ 15,000
現金及約當現金	<u>113,381</u>	<u>109,158</u>	<u>94,015</u>
	<u>\$ 128,381</u>	<u>\$ 124,158</u>	<u>\$ 109,015</u>

十八、負債準備

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
淨確定福利負債	<u>\$ 40,590</u>	<u>\$ 40,798</u>	<u>\$ 37,409</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 361 仟元及 404 仟元。

十九、保險合約資產及負債

(一) 所發行之保險合約

1. 保險合約資產負債調節表

下表列示所發行之保險合約於剩餘保障負債及已發生理賠負債自期初至期末餘額之調節。

115年1月1日至3月31日

	剩餘保障負債			適用一般衡量模型 之已發生理賠負債	適用保費分攤法之已發生理賠負債			
	排除任何損失 組成部分	任何損失組成部分	小計		未來現金流量 現值之估計值	對非財務風險之 風險調整	小計	總計
期初保險合約資產餘額	(\$ 8,747)	\$ -	(\$ 8,747)	(\$ 26)	\$ 762	\$ 31	\$ 793	(\$ 7,980)
期初保險合約負債餘額	3,870,379	-	3,870,379	178,434	4,691,372	343,567	5,034,939	9,083,752
截至115年1月1日之淨餘額	3,861,632	-	3,861,632	178,408	4,692,134	343,598	5,035,732	9,075,772
保險收入								
適用公允價值法之合約	(61,784)	-	(61,784)	-	-	-	-	(61,784)
所有其他合約	(2,316,494)	-	(2,316,494)	-	-	-	-	(2,316,494)
保險收入小計	(2,378,278)	-	(2,378,278)	-	-	-	-	(2,378,278)
保險服務費用								
已發生理賠(排除投資組成部分)及其他已發生保險服務費用	-	(760)	(760)	16,424	939,015	-	939,015	954,679
與過去服務有關之變動-已發生理賠負債有關之履約現金流量之變動	-	-	-	(8,150)	(16,046)	15,950	(96)	(8,246)
與未來服務有關之變動-虧損性合約群組之損失及損失迴轉	(147)	-	(147)	-	-	-	-	(147)
保險取得現金流量之攤銷	369,227	-	369,227	-	-	-	-	369,227
保險服務費用小計	369,080	(760)	368,320	8,274	922,969	15,950	938,919	1,315,513
保險服務結果	(2,009,198)	(760)	(2,009,958)	8,274	922,969	15,950	938,919	(1,062,765)
保險財務收益或費用								
帳列損益之保險財務收益或費用-利率相關	(5,479)	-	(5,479)	337	9,159	-	9,159	4,017
保險財務收益或費用小計	(5,479)	-	(5,479)	337	9,159	-	9,159	4,107
兌換損益	-	-	-	-	-	-	-	-
綜合損益表中認列總金額	(2,014,677)	(760)	(2,015,437)	8,611	932,128	15,950	948,078	(1,058,748)
投資組成部分	-	-	-	-	-	-	-	-
其他變動	(6,989)	-	(6,989)	(520)	(6,473)	-	(6,473)	(13,982)
期間內之現金流量								
所發行之保險合約收取之保費	2,666,175	-	2,666,175	-	-	-	-	2,666,175
所發行之保險合約支付之已發生理賠及其他保險服務費用	-	-	-	(18,552)	(976,039)	-	(976,039)	(994,591)
保險取得現金流量	(384,162)	-	(384,162)	-	-	-	-	(384,162)
期間內之現金流量小計	2,282,013	-	2,282,013	(18,552)	(976,039)	-	(976,039)	1,287,422
期末保險合約資產餘額	(\$ 59,438)	\$ -	(\$ 59,438)	(\$ 802)	\$ 7,638	\$ 526	\$ 8,164	(\$ 52,076)
期末保險合約負債餘額	4,181,417	(760)	4,180,657	168,749	4,634,112	359,022	4,993,134	9,342,540
截至115年3月31日之淨餘額	\$ 4,121,979	(\$ 760)	\$ 4,121,219	\$ 167,947	\$ 4,641,750	\$ 359,548	\$ 5,001,298	\$ 9,290,464

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	剩 餘 保 障 負 債			適 用 保 費 分 攤 法 之 已 發 生 理 賠 負 債				
	排 除 任 何 損 失 組 成 部 分	任 何 損 失 組 成 部 分	小 計	適 用 一 般 衡 量 模 型 之 已 發 生 理 賠 負 債	未 來 現 金 流 量 現 值 之 估 計 值	對 非 財 務 風 險 之 風 險 調 整	小 計	總 計
期初保險合約資產餘額	(\$ 20,821)	\$ -	(\$ 20,821)	(\$ 33)	\$ 8,479	\$ 562	\$ 9,041	(\$ 11,813)
期初保險合約負債餘額	3,652,948	-	3,652,948	165,122	3,692,256	277,894	3,970,150	7,788,220
截至 114 年 1 月 1 日之淨餘額	3,632,127	-	3,632,127	165,089	3,700,735	278,456	3,979,191	7,776,407
保險收入								
適用公允價值法之合約	(10,985)	-	(10,985)	-	-	-	-	(10,985)
所有其他合約	(2,366,148)	-	(2,366,148)	-	-	-	-	(2,366,148)
保險收入小計	(2,377,133)	-	(2,377,133)	-	-	-	-	(2,377,133)
保險服務費用								
已發生理賠(排除投資組成部分)及其他已發生保險服務費用	-	-	-	20,819	1,065,528	-	1,065,528	1,086,347
與過去服務有關之變動-已發生理賠負債有關之履約現金流量之變動	-	-	-	(404)	(133,690)	(15,040)	(148,730)	(149,134)
與未來服務有關之變動-虧損性合約群組之損失及損失迴轉	-	-	-	-	-	-	-	-
保險取得現金流量之攤銷	363,435	-	363,435	-	-	-	-	363,435
保險服務費用小計	363,435	-	363,435	20,415	931,838	(15,040)	916,798	1,300,648
保險服務結果	(2,013,698)	-	(2,013,698)	20,415	931,838	(15,040)	916,798	(1,076,485)
保險財務收益或費用								
帳列損益之保險財務收益或費用-利率相關	450	-	450	413	10,244	-	10,244	11,107
保險財務收益或費用小計	450	-	450	413	10,244	-	10,244	11,107
兌換損益	-	-	-	-	-	-	-	-
綜合損益表中認列總金額	(2,013,248)	-	(2,013,248)	20,828	942,082	(15,040)	927,042	(1,065,378)
投資組成部分	-	-	-	-	-	-	-	-
其他變動	(3,513)	-	(3,513)	(176)	(3,109)	-	(3,109)	(6,798)
期間內之現金流量								
所發行之保險合約收取之保費	2,640,508	-	2,640,508	-	-	-	-	2,640,508
所發行之保險合約支付之已發生理賠及其他保險服務費用	-	-	-	(21,448)	(1,090,292)	-	(1,090,292)	(1,111,740)
保險取得現金流量	(377,369)	-	(377,369)	-	-	-	-	(377,369)
期間內之現金流量小計	2,263,139	-	2,263,139	(21,448)	(1,090,292)	-	(1,090,292)	1,151,399
期末保險合約資產餘額	(\$ 51,742)	\$ -	(\$ 51,742)	\$ 776	\$ 199	\$ 21	\$ 220	(\$ 50,746)
期末保險合約負債餘額	3,930,247	-	3,930,247	163,517	3,549,217	263,395	3,812,612	7,906,376
截至 114 年 3 月 31 日之淨餘額	\$ 3,878,505	\$ -	\$ 3,878,505	\$ 164,293	\$ 3,549,416	\$ 263,416	\$ 3,812,832	\$ 7,855,630

2. 保險合約資產負債要素調節表

下表列示不適用保費分攤法之所發行之保險合約之組成部分自期初至期末餘額之調節。

115年1月1日至3月31日

	未來現金流量現值 之估計值	非財務風險 之風險調整	合約服務邊際 適用公允價值法 之合約	合計
期初保險合約資產餘額	(\$ 23)	(\$ 3)	\$ -	(\$ 26)
期初保險合約負債餘額	<u>193,082</u>	<u>82,422</u>	<u>407,287</u>	<u>682,791</u>
截至115年1月1日之淨餘額	<u>\$ 193,059</u>	<u>\$ 82,419</u>	<u>\$ 407,287</u>	<u>\$ 682,765</u>
與未來服務有關之變動				-
調整合約服務邊際之估計變動	(\$ 157,631)	(\$ 7,883)	\$ 165,514	\$ -
虧損性合約群組之損失及損失迴轉	-	(147)	-	(147)
期間內原始認列之合約之影響	(<u>38,791</u>)	<u>17,522</u>	<u>21,269</u>	-
與未來服務有關之變動小計	(<u>196,422</u>)	<u>9,492</u>	<u>186,783</u>	(<u>147</u>)
與當期服務有關之變動				-
認列於損益以反映服務之移轉之合約服務邊際之金額	-	-	(32,226)	(32,226)
與未來服務或過去服務無關之對非財務風險之風險調整之變動	-	(6,791)	-	(6,791)
經驗調整	(<u>8,306</u>)	-	-	(<u>8,306</u>)
與當期服務有關之變動小計	(<u>8,306</u>)	(<u>6,791</u>)	(<u>32,226</u>)	(<u>47,323</u>)
與過去服務有關之變動	-	-	-	-
與已發生理賠有關之履約現金流量之變動	(<u>7,284</u>)	(<u>866</u>)	-	(<u>8,150</u>)
與過去服務有關之變動小計	(<u>7,284</u>)	(<u>866</u>)	-	(<u>8,150</u>)
保險財務收益或費用				
帳列損益之保險財務收益或費用－利率相關	(<u>5,142</u>)	-	-	(<u>5,142</u>)
保險財務收益或費用小計	(<u>5,142</u>)	-	-	(<u>5,142</u>)
兌換損益	-	-	-	-
綜合損益表中認列總金額	(<u>217,154</u>)	<u>1,835</u>	<u>154,557</u>	(<u>60,762</u>)
其他變動	(1,039)	-	-	(1,039)
期間內之現金流量				-
所發行之保險合約收取之保費	118,765	-	-	118,765
所發行之保險合約支付之已發生理賠及其他保險服務費用	(18,552)	-	-	(18,552)
保險取得現金流量	(<u>8,326</u>)	-	-	(<u>8,326</u>)
期間內之現金流量小計	<u>91,887</u>	-	-	<u>91,887</u>
期末保險合約資產餘額	(\$ 39,267)	(\$ 580)	\$ -	(\$ 39,847)
期末保險合約負債餘額	<u>106,020</u>	<u>84,834</u>	<u>561,844</u>	<u>752,698</u>
截至115年3月31日之淨餘額	<u>\$ 66,753</u>	<u>\$ 84,254</u>	<u>\$ 561,844</u>	<u>\$ 712,851</u>

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	未來現金流量現值 之估計值	非財務風險 之風險調整	合約服務邊際 適用公允價值法 之合約	合計
期初保險合約資產餘額	(\$ 29)	(\$ 4)	\$ -	(\$ 33)
期初保險合約負債餘額	159,687	49,359	75,684	284,730
截至 114 年 1 月 1 日之淨餘額	159,658	49,355	75,684	284,697
與未來服務有關之變動				
調整合約服務邊際之估計變動	(179,211)	(32,435)	211,646	-
虧損性合約群組之損失及損失迴轉	-	-	-	-
期間內原始認列之合約之影響	(1,595)	691	904	-
與未來服務有關之變動小計	(180,806)	(31,744)	212,550	-
與當期服務有關之變動				
認列於損益以反映服務之移轉之合約服務邊際之金額	-	-	(7,046)	(7,046)
與未來服務或過去服務無關之對非財務風險之風險調整之變動	-	(3,748)	-	(3,748)
經驗調整	12,526	-	-	12,526
與當期服務有關之變動小計	12,526	(3,748)	(7,046)	1,732
與過去服務有關之變動				
與已發生理賠有關之履約現金流量之變動	(567)	163	-	(404)
與過去服務有關之變動小計	(567)	163	-	(404)
保險財務收益或費用				
帳列損益之保險財務收益或費用－利率相關	864	-	-	864
保險財務收益或費用小計	864	-	-	864
兌換損益	-	-	-	-
綜合損益表中認列總金額	(167,983)	(35,329)	205,504	2,192
其他變動	(372)	-	-	(372)
期間內之現金流量				
所發行之保險合約收取之保費	67,148	-	-	67,148
所發行之保險合約支付之已發生理賠及其他保險服務費用	(21,448)	-	-	(21,448)
保險取得現金流量	(6,538)	-	-	(6,538)
期間內之現金流量小計	39,162	-	-	39,162
期末保險合約資產餘額	(\$ 46,895)	\$ 60	\$ 110	(\$ 46,725)
期末保險合約負債餘額	77,360	13,966	281,078	372,404
截至 114 年 3 月 31 日之淨餘額	\$ 30,465	\$ 14,026	\$ 281,188	\$ 325,679

3. 期間內原始認列之所發行之保險合約之影響

下表係本期原始認列所發行之保險合約對資產負債表之影響：

115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	所發行之保險合約		合 計
	非虧損性合約	虧損性合約	
未來現金流出現值之估計值			
保險取得現金流量	\$ 19,500	\$ -	\$ 19,500
理賠及其他可直接歸屬之費用	<u>66,281</u>	<u>-</u>	<u>66,281</u>
小 計	85,781	-	85,781
未來現金流入現值之估計值	(<u>124,572</u>)	<u>-</u>	(<u>124,572</u>)
對非財務風險之風險調整	17,522	-	17,522
合約服務邊際	<u>21,269</u>	<u>-</u>	<u>21,269</u>
期間內原始認列之合約之影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	所發行之保險合約		合 計
	非虧損性合約	虧損性合約	
未來現金流出現值之估計值			
保險取得現金流量	\$ 768	\$ -	\$ 768
理賠及其他可直接歸屬之費用	<u>2,630</u>	<u>-</u>	<u>2,630</u>
小 計	3,398	-	3,398
未來現金流入現值之估計值	(<u>4,993</u>)	<u>-</u>	(<u>4,993</u>)
對非財務風險之風險調整	691	-	691
合約服務邊際	<u>904</u>	<u>-</u>	<u>904</u>
期間內原始認列之合約之影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二十、再保險合約資產／負債

(一) 所持有之再保險合約

1. 所持有之再保險合約資產負債調節表

下表列示所持有之再保險合約於剩餘保障資產及已發生理賠資產自期初至期末餘額之調節。

115年1月1日至3月31日

	剩餘保障資產			適用一般衡量模型 之已發生理賠資產	適用保費分攤法之已發生理賠資產			
	排除任何損失 組成部分	任何損失組成部分	小計		未來現金流量 現值之估計值	對非財務風險之 風險調整	小計	總計
期初所持有之再保險合約資產餘額	\$ 1,278,001	\$ -	\$ 1,278,001	\$ 586,202	\$ 1,653,481	\$ 142,344	\$ 1,795,825	\$ 3,660,028
期初所持有之再保險合約負債餘額	(17)	-	(17)	-	2	-	2	(15)
截至115年1月1日之淨餘額	<u>1,277,984</u>	<u>-</u>	<u>1,277,984</u>	<u>586,202</u>	<u>1,653,483</u>	<u>142,344</u>	<u>1,795,827</u>	<u>3,660,013</u>
所支付保費分攤金額	(628,758)	-	(628,758)	-	-	-	-	(628,758)
自再保險人攤回金額								
已發生之攤回再保賠款與給付	-	-	-	16,344	114,203	(58,609)	55,594	71,938
其他已發生所持有之再保險合約相關費用	-	-	-	-	-	-	-	-
虧損性標的合約群組之損失回收及迴轉	-	-	-	-	-	-	-	-
與過去服務相關之變動－已發生理賠資產之調整	-	-	-	(13,514)	7,653	58,715	66,368	52,854
自再保險人攤回金額小計	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,830</u>	<u>121,856</u>	<u>106</u>	<u>121,962</u>	<u>124,792</u>
所持有之再保險合約之發行人之不履約風險變動之影響	-	-	-	149	(168)	-	(168)	(19)
所持有之再保險合約收益或費用	(628,758)	-	(628,758)	2,979	121,688	106	121,794	(503,985)
所持有之再保險合約財務收益或費用								
帳列損益之所持有之再保險合約財務收益或費用－利率 相關	(274)	-	(274)	1,143	3,085	-	3,085	3,954
所持有之再保險合約財務收益或費用小計	(274)	-	(274)	1,143	3,085	-	3,085	3,954
兌換損益	-	-	-	-	-	-	-	-
綜合損益表中認列總金額	(629,032)	-	(629,032)	4,122	124,773	106	124,879	(500,031)
投資組成部分	(41,555)	-	(41,555)	8,253	33,302	-	33,302	-
其他變動	-	-	-	-	-	-	-	-
期間內之現金流量								
所收取之金額(自所持有之再保險合約攤回之理賠或費 用)	-	-	-	(12,668)	(204,597)	-	(204,597)	(217,265)
所支付之金額(就所持有之再保險合約支付之保費)	781,137	-	781,137	-	-	-	-	781,137
期間內之現金流量小計	<u>781,137</u>	<u>-</u>	<u>781,137</u>	<u>(12,668)</u>	<u>(204,597)</u>	<u>-</u>	<u>(204,597)</u>	<u>563,872</u>
期末再保險合約資產餘額	\$ 1,410,589	\$ -	\$ 1,410,589	\$ 585,909	\$ 1,587,342	\$ 141,148	\$ 1,728,490	\$ 3,724,988
期末再保險合約負債餘額	(22,055)	-	(22,055)	-	19,619	1,302	20,921	(1,134)
截至115年3月31日之淨餘額	<u>\$ 1,388,534</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,388,534</u>	<u>\$ 585,909</u>	<u>\$ 1,606,961</u>	<u>\$ 142,450</u>	<u>\$ 1,749,411</u>	<u>\$ 3,723,854</u>

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	剩 餘 保 障 資 產			適 用 保 費 分 攤 法 之 已 發 生 理 賠 資 產				
	排 除 任 何 損 失 組 成 部 分	任 何 損 失 組 成 部 分	小 計	適 用 一 般 衡 量 模 型 之 已 發 生 理 賠 資 產	未 來 現 金 流 量 現 值 之 估 計 值	對 非 財 務 風 險 之 風 險 調 整	小 計	總 計
期初所持有之再保險合約資產餘額	\$ 921,212	\$ -	\$ 921,212	\$ 233,705	\$ 1,211,480	\$ 140,068	\$ 1,351,548	\$ 2,506,465
期初所持有之再保險合約負債餘額	-	-	-	-	-	-	-	-
截至 114 年 1 月 1 日之淨餘額	921,212	-	921,212	233,705	1,211,480	140,068	1,351,548	2,506,465
所支付保費分攤金額	(684,378)	-	(684,378)	-	-	-	-	(684,378)
自再保險人攤回金額								
已發生之攤回再保賠款與給付	-	-	-	6,408	187,522	(39,132)	148,390	154,798
其他已發生所持有之再保險合約相關費用	-	-	-	-	-	-	-	-
虧損性標的合約群組之損失回收及迴轉	-	-	-	-	-	-	-	-
與過去服務相關之變動—已發生理賠資產之調整	-	-	-	(7,147)	(102,680)	19,521	(83,159)	(90,306)
自再保險人攤回金額小計	(-)	-	(-)	(739)	84,842	(19,611)	65,231	64,492
所持有之再保險合約之發行人之不履約風險變動之影響	-	-	-	-	-	-	-	-
所持有之再保險合約收益或費損	(684,378)	-	(684,378)	(739)	84,842	(19,611)	65,231	(619,886)
所持有之再保險合約財務收益或費用								
帳列損益之所持有之再保險合約財務收益或費用—利率								
相關	1,425	-	1,425	830	6,187	-	6,187	8,442
所持有之再保險合約財務收益或費用小計	1,425	-	1,425	830	6,187	-	6,187	8,442
兌換損益	-	-	-	-	-	-	-	-
綜合損益表中認列總金額	(682,953)	-	(682,953)	91	91,029	(19,611)	71,418	(611,444)
投資組成部分	(60,266)	-	(60,266)	13,718	46,548	-	46,548	-
其他變動	-	-	-	-	-	-	-	-
期間內之現金流量								
所收取之金額（自所持有之再保險合約攤回之理賠或費用）	-	-	-	(14,067)	(162,954)	-	(162,954)	(177,021)
所支付之金額（就所持有之再保險合約支付之保費）	748,311	-	748,311	-	-	-	-	748,311
期間內之現金流量小計	748,311	-	748,311	(14,067)	(162,954)	-	(162,954)	571,290
期末再保險合約資產餘額	\$ 925,324	\$ -	\$ 925,324	\$ 233,447	\$ 1,188,607	\$ 120,457	\$ 1,309,064	\$ 2,467,835
期末再保險合約負債餘額	980	-	980	-	(2,504)	-	(2,504)	(1,524)
截至 114 年 3 月 31 日之淨餘額	\$ 926,304	\$ -	\$ 926,304	\$ 233,447	\$ 1,186,103	\$ 120,457	\$ 1,306,560	\$ 2,466,311

2. 所持有之再保險合約資產負債要素調節表

下表列示不適用保費分攤法之所持有之再保險合約之組成部分自期初至期末餘額之調節。

115年1月1日至3月31日

	未來現金流量現值 之估計值	非財務風險 之風險調整	合約服務邊際 適用公允價值法 之合約	合計
期初所持有之再保險合約資產餘額	\$ 663,222	\$ 99,013	\$ 245,944	\$ 1,008,179
期初所持有之再保險合約負債餘額	1,931	-	(1,931)	-
截至115年1月1日之淨餘額	<u>\$ 665,153</u>	<u>\$ 99,013</u>	<u>\$ 244,013</u>	<u>\$ 1,008,179</u>
與未來服務有關之變動				
調整合約服務邊際之估計變動	(141,914)	(43)	141,957	-
虧損性標的合約之損失回收及迴轉	-	-	-	-
期間內原始認列之合約之影響	(55,842)	-	55,842	-
與未來服務有關之變動小計	<u>(197,756)</u>	<u>(43)</u>	<u>197,799</u>	<u>-</u>
與當期服務有關之變動				
認列於損益以反映服務之移轉之合約服務邊際之金額	-	-	-	-
與未來服務或過去服務無關之對非財務風險之風險調整之變動	-	(16,831)	-	(16,831)
經驗調整	(5,300)	-	-	(5,300)
與當期服務有關之變動小計	<u>(5,300)</u>	<u>(16,831)</u>	<u>-</u>	<u>(22,131)</u>
與過去服務有關之變動				
與已發生理賠資產之調整	(12,208)	(1,306)	-	(13,514)
與過去服務有關之變動小計	<u>(12,208)</u>	<u>(1,306)</u>	<u>-</u>	<u>(13,514)</u>
所持有之再保險合約之發行人之不履約風險變動之影響	149	-	-	149
所持有之再保險合約收益或費損	<u>(215,115)</u>	<u>(18,180)</u>	<u>197,799</u>	<u>(35,496)</u>
所持有之再保險合約財務收益或費用				
帳列損益之所持有之再保險合約財務收益或費用－利率相關	869	-	-	869
所持有之再保險合約財務收益或費用小計	<u>869</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>869</u>
兌換損益	-	-	-	-
其他變動	-	-	-	-
期間內之現金流量				
所收取之金額（自所持有之再保險合約攤回之理賠或費用）	(12,668)	-	-	(12,668)
所支付之金額（就所持有之再保險合約支付之保費）	101,675	-	-	101,675
期間內之現金流量小計	<u>89,007</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>89,007</u>
期末所持有之再保險合約資產餘額	\$ 536,068	\$ 80,833	\$ 445,675	\$ 1,062,576
期末所持有之再保險合約負債餘額	3,846	-	(3,863)	(17)
截至115年3月31日之淨餘額	<u>\$ 539,914</u>	<u>\$ 80,833</u>	<u>\$ 441,812</u>	<u>\$ 1,062,559</u>

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	未來現金流量現值 之估計值	非財務風險 之風險調整	合約服務邊際 適用公允價值法 之合約	合計
期初所持有之再保險合約資產餘額	\$ 341,279	\$ 50,302	\$ 82,091	\$ 473,672
期初所持有之再保險合約負債餘額	-	-	-	-
截至 114 年 1 月 1 日之淨餘額	<u>\$ 341,279</u>	<u>\$ 50,302</u>	<u>\$ 82,091</u>	<u>\$ 473,672</u>
與未來服務有關之變動				
調整合約服務邊際之估計變動	(114,748)	62,669	52,079	-
虧損性標的合約之損失回收及迴轉	-	-	-	-
期間內原始認列之合約之影響	<u>128,189</u>	<u>-</u>	<u>(128,189)</u>	<u>-</u>
與未來服務有關之變動小計	<u>13,441</u>	<u>62,669</u>	<u>(76,110)</u>	<u>-</u>
與當期服務有關之變動				
認列於損益以反映服務之移轉之合約服務邊際	-	-	-	-
與未來服務或過去服務無關之對非財務風險之風險調整變動 經驗調整	<u>(23,381)</u>	<u>(7,869)</u>	<u>-</u>	<u>(7,869)</u>
與當期服務有關之變動小計	<u>(23,381)</u>	<u>(7,869)</u>	<u>-</u>	<u>(31,250)</u>
與過去服務有關之變動				
已發生理賠資產之調整	<u>(7,656)</u>	<u>509</u>	<u>-</u>	<u>(7,147)</u>
與過去服務有關之變動小計	<u>(7,656)</u>	<u>509</u>	<u>-</u>	<u>(7,147)</u>
所持有之再保險合約之發行人不履約風險變動之影響	-	-	-	-
所持有之再保險合約收益或費損	<u>(17,596)</u>	<u>55,309</u>	<u>(76,110)</u>	<u>(38,397)</u>
所持有之再保險合約財務收益或費用				
帳列損益之所持有之再保險合約財務收益或費用－利率相關	<u>2,256</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,256</u>
所持有之再保險合約財務收益或費用小計	<u>2,256</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,256</u>
兌換損益	-	-	-	-
其他變動	-	-	-	-
期間內之現金流量				
所收取之金額（自所持有之再保險合約攤回之理賠或費用）	<u>(14,067)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(14,067)</u>
所支付之金額（就所持有之再保險合約支付之保費）	<u>42,012</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>42,012</u>
期間內之現金流量小計	<u>27,945</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>27,945</u>
期末所持有之再保險合約資產餘額	\$ 355,116	\$ 105,611	\$ 5,980	\$ 466,707
期末所持有之再保險合約負債餘額	<u>(1,232)</u>	<u>-</u>	<u>1</u>	<u>(1,231)</u>
截至 114 年 3 月 31 日之淨餘額	<u>\$ 353,884</u>	<u>\$ 105,611</u>	<u>\$ 5,981</u>	<u>\$ 465,476</u>

3. 期間內原始認列之所持有之再保險合約之影響

下表列示本期原始認列所持有之再保險合約之影響：

115年1月1日至3月31日

	所 持 有 之 再 保 險 合 約
現金流出現值之估計值	(\$ 84,118)
現金流入現值之估計值	28,276
對非財務風險之風險調整	-
合約服務邊際	<u>55,842</u>
期間內原始認列之合約之影響	<u>\$ -</u>

114年1月1日至3月31日

	所 持 有 之 再 保 險 合 約
現金流出現值之估計值	\$ 80,539
現金流入現值之估計值	47,650
對非財務風險之風險調整	-
合約服務邊際	<u>(128,189)</u>
期間內原始認列之合約之影響	<u>\$ -</u>

二一、其他負債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
特別準備	\$ 2,705,070	\$ 2,130,779	\$ 2,073,334
其他準備	11,906	11,906	11,906
存入保證金（附註二八）	32,096	32,076	33,456
其他	<u>306,242</u>	<u>299,036</u>	<u>215,356</u>
合 計	<u>\$ 3,055,314</u>	<u>\$ 2,473,797</u>	<u>\$ 2,334,052</u>

(一) 特別準備

1. 截至 115 年 3 月 31 日本公司強制及非強制保險特別準備之增減變動：

(1) 特別準備－強制汽車責任保險

項 目	金 額
期初金額	\$ 1,197,909
本期提存	30,234
本期收回	-
期末金額	<u>\$ 1,228,143</u>

(2) 特別準備－非強制汽車責任保險

項 目	負 債				特 別 盈 餘 公 積			
	重 大 事 故	危 險 變 動	其 他	合 計	重 大 事 故	危 險 變 動	其 他	合 計
115年1月1日								
餘額	\$ 113,915	\$ 588,650	\$ 230,305	\$ 932,870	\$ 853,347	\$ 1,670,875	\$ 747,909	\$ 3,272,131
依金管保財字第 11504111391 號函令提列 特別準備金	<u>235,813</u>	<u>308,244</u>	-	<u>544,057</u>	-	-	-	-
115年1月1日 重編後餘額	349,728	896,894	230,305	1,476,927	853,347	1,670,875	747,909	3,272,131
本期提存	-	-	-	-	-	-	-	-
本期收回	-	-	-	-	-	(11,099)	-	(11,099)
期末金額	<u>\$ 349,728</u>	<u>\$ 896,894</u>	<u>\$ 230,305</u>	<u>\$ 1,476,927</u>	<u>\$ 853,347</u>	<u>\$ 1,659,776</u>	<u>\$ 747,909</u>	<u>\$ 3,261,032</u>

註：上項負債之特別準備之收回係指 100 年 1 月 1 日以前非強制汽車責任保險已提列之特別準備。

本公司依 115 年 3 月 31 日金管保財字第 11504111391 號修正「強化財產保險業巨災準備金應注意事項」之規定，將初次適用 IFRS17 所造成之有利影響數 544,057 仟元，轉列至商業性地震保險及颱風洪水保險負債項下之特別準備金。

2. 截至 114 年 3 月 31 日本公司強制及非強制保險特別準備之增減變動：

(1) 特別準備－強制汽車責任保險

項 目	金 額
期初金額	\$ 1,166,731
追溯適用 IFRS17 之 影響數	(34,829)
期初重編後餘額	1,131,902
本期提存	3,029
本期收回	(15,753)
期末金額	<u>\$ 1,119,178</u>

(2) 特別準備－非強制汽車責任保險

項 目	負 債				特 別 盈 餘 公 積			
	重 大 事 故	危 險 變 動	其 他	合 計	重 大 事 故	危 險 變 動	其 他	合 計
期初金額	\$ 134,727	\$ 588,650	\$ 230,305	\$ 953,682	\$ 772,277	\$ 1,458,893	\$ 676,922	\$ 2,908,092
本期提存	474	-	-	474	-	-	-	-
本期收回	-	-	-	-	-	(1,315)	-	(1,315)
期末金額	<u>\$ 135,201</u>	<u>\$ 588,650</u>	<u>\$ 230,305</u>	<u>\$ 954,156</u>	<u>\$ 772,277</u>	<u>\$ 1,457,578</u>	<u>\$ 676,922</u>	<u>\$ 2,906,777</u>

註：上項負債之特別準備之收回係指 100 年 1 月 1 日以前非強制汽車責任保險已提列之特別準備。

本公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日適用或未適用「強化財產保險業巨災準備金應注意事項」、「強化住宅地震保險共保組織會員準備金應注意事項」及「財產保險業經營核能保險提存之各種準備金規範」之影響彙總如下：

115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	本期淨利	每股盈餘	負債總額	權益
適用金額	\$ 416,962	\$ 1.64	\$ 13,610,551	\$ 12,230,514
未適用金額	416,962	1.64	12,133,624	13,013,940
影響數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,476,927</u>	<u>(\$ 783,426)</u>

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	本期淨利	每股盈餘	負債總額	權益
適用金額	\$ 354,158	\$ 0.98	\$ 11,338,220	\$ 13,217,296
未適用金額	354,537	0.98	10,384,064	14,017,751
影響數	<u>(\$ 379)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 954,156</u>	<u>(\$ 800,455)</u>

二二、權益

(一) 股本

普通股

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
額定股數(仟股)	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>253,540</u>	<u>253,540</u>	<u>362,200</u>
已發行股本	<u>\$ 2,535,403</u>	<u>\$ 2,535,403</u>	<u>\$ 3,622,004</u>

本公司於 114 年 5 月 29 日股東會決議辦理現金減資退還股款，銷除已發行股份 108,660 仟股，減資比例為 30%。上述現金減資案業經臺灣證券交易所於 114 年 8 月 1 日申報生效，減資基準日為 114 年 8 月 5 日，並已辦妥變更登記。

(二) 資本公積

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 1,915	\$ 1,915	\$ 1,915
庫藏股票交易	97,047	97,047	97,047
其他	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
	<u>\$ 98,964</u>	<u>\$ 98,964</u>	<u>\$ 98,964</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算後有盈餘時，應先彌補歷年虧損及依法完納一切稅捐後，先提 20% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積，已達本公司實收資本額時，不在此限，並依法提列或迴轉特別盈餘公積後，如尚有餘額，得併同期初累積未分配盈餘數及當年度未分配盈餘調整數額，由董事會擬定盈餘分配案，提請股東會決定之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四(八)「員工酬勞及董事酬勞」。

本公司係屬財產保險業，由於保險市場開放後之競爭激烈，為考量公司承保能力與清償能力之強化、未來資金需求及長期財務規劃，並為適度滿足股東對現金流入之需求，董事會擬定當年盈餘分配案時，採穩定、平衡之股利政策，酌予調整股票股利及現金股利之發放百分比。而現金股利以不低於股利總數之百分之十，但若現金股利每股低於 0.1 元，則得改以股票股利發放。

另依 98 年 12 月 28 日金管保財字第 09802513192 號修正「保險業各種準備金提存辦法」，100 年 1 月 1 日起保險業之重大事故特別準備及危險變動特別準備每年新增提存數，以當年度年底為提列特別盈餘公積之入帳時點，故此部分之盈餘不得分配或做其他用途，截至 115 年及 114 年 3 月 31 日止淨提存數分別為 95,050 仟元及 99,705 仟元，114 年 12 月 31 日之淨提存數為 364,039 仟元。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止，法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。另本公司依金管保財字第 10202501991 號「保險業擬依公司法第二百四十一條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金者應符合資格條件」之規定，為強化清償能力與健全公司經營，法定盈餘公積及資本公積除符合上述規定外，另需符合下列規定並於股東會前經金融監督管理委員會核准後，才可依公司法第二百四十一條規定將法定盈餘公積及資本公積按股東原有股份之比例發給現金。

金管保財字第 10202501991 號之規定如下：

1. 依保險法第一百四十五條之一第一項規定提列之法定盈餘公積已達資本總額或基金總額。
2. 最近一期自有資本與風險資本比率，於扣除現金盈餘分配及以資本公積發給之現金及法定盈餘公積發給之現金後，達百分之二百五十。
3. 最近年度及半年度（申請日期逾年度六個月者）財務報告均經會計師查核簽證出具無保留意見。
4. 最近年度及半年度（申請日期逾年度六個月者）已依會計師在查核簽證時所出具之內部控制改進建議書之建議確實改進。
5. 最近一年內無遭主管機關核處罰鍰超過新臺幣壹佰萬元之處分。但其違法情事已獲具體改善並經主管機關認可者，不在此限。
6. 財務業務健全具清償能力。
7. 無虧損及累積虧損情形，且無其他事實顯示有重大內部控制缺失或有礙健全經營業務之虞。

本公司於 115 年 4 月 17 日舉行董事會及 114 年 5 月 29 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	114年度	113年度	114年度	113年度
法定盈餘公積	\$ 285,580	\$ 261,968		
特別盈餘公積	380,914	224,190		
現金股利	887,391	724,401	\$ 3.5	\$ 2.0

有關 114 年度之盈餘分配案尚待預計於 115 年 5 月 29 日召開之股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日特別盈餘公積之變動如下：

	特 別 準 備	首次採用 IFRS 會計準則應提列數	個人旅遊平安保險特別盈餘公積	合 計
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,908,092	\$ 652,606	\$ 22,201	\$ 3,582,899
本期提列	-	-	-	-
本期收回	(1,315)	-	-	(1,315)
114 年 3 月 31 日餘額	\$ 2,906,777	\$ 652,606	\$ 22,201	\$ 3,581,584
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,272,131	\$ 652,606	\$ 39,076	\$ 3,963,813
本期提列	-	-	-	-
本期收回	(11,099)	-	-	(11,099)
115 年 3 月 31 日餘額	\$ 3,261,032	\$ 652,606	\$ 39,076	\$ 3,952,714

本公司於首次採用 IFRS 會計準則時，帳列未實現重估增值之金額為 698,510 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。截至報告日止處分不動產及設備，將原針對該土地未實現重估增值提列之特別盈餘公積 45,904 仟元予以迴轉。

首次採用 IFRS 會計準則因土地以外之投資性不動產所提列之特別盈餘公積，得於使用期間逐期迴轉。因土地所提列之特別盈餘公積，得於處分或重分類時迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRS 會計準則所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

依據 113 年 4 月 26 日金管保財字第 11304908291 號令規定，為健全保險業財務結構，保險業於每年營業年度終了，應按「個人投保旅行平安保險意外死亡及失能給付標準費率表」，就該年度銷售之個人旅行平安保險意外死亡及失能給付保單，依其保險金額及保險日數計得之保費收入合計金額之百分之十，扣除名目稅率百分之二十後之餘額，提列於特別盈餘公積。

(五) 其他權益

透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>\$ 475,591</u>	<u>\$ 523,618</u>
當期產生		
未實現損益		
債務工具	(3,059)	8,699
權益工具	(24,304)	(66,546)
債務工具備抵損失之調整	(3)	(54)
本期其他綜合損益	<u>(27,366)</u>	<u>(57,901)</u>
期末餘額	<u>\$ 448,225</u>	<u>\$ 465,717</u>

二三、保險服務結果

(一) 保險收入

1. 本期所認列保險收入

下表為本期所認列保險收入之分析：

115年1月1日至3月31日

	適用一般衡量模型之金額			適用保費分攤法之金額			保險收入總計		
	直接承保	再保分入	合計	直接承保	再保分入	合計	直接承保	再保分入	合計
適用一般衡量模型之保險收入									
與剩餘保障負債之變動有關之金額									
預期已發生理賠及其他保險服務費用	\$ 23,706	\$ -	\$ 23,706	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 23,706	\$ -	\$ 23,706
認列於損益之合約服務邊際	32,226	-	32,226	-	-	-	32,226	-	32,226
風險釋出所造成之對非財務風險之風險調整之變動	7,055	-	7,055	-	-	-	7,055	-	7,055
保險取得現金流量之回收之分攤	(1,203)	-	(1,203)	-	-	-	(1,203)	-	(1,203)
適用一般衡量模型之保險收入小計	61,784	-	61,784	-	-	-	61,784	-	61,784
適用保費分攤法之保險收入	-	-	-	2,199,762	116,732	2,316,494	2,199,762	116,732	2,316,494
合計	\$ 61,784	\$ -	\$ 61,784	\$ 2,199,762	\$ 116,732	\$ 2,316,494	\$ 2,261,546	\$ 116,732	\$ 2,378,278

114年1月1日至3月31日

	適用一般衡量模型之金額			適用保費分攤法之金額			保險收入總計		
	直接承保	再保分入	合計	直接承保	再保分入	合計	直接承保	再保分入	合計
適用一般衡量模型之保險收入									
與剩餘保障負債之變動有關之金額									
預期已發生理賠及其他保險服務費用	\$ 14,190	\$ -	\$ 14,190	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 14,190	\$ -	\$ 14,190
認列於損益之合約服務邊際	7,047	-	7,047	-	-	-	7,047	-	7,047
風險釋出所造成之對非財務風險之風險調整之變動	3,748	-	3,748	-	-	-	3,748	-	3,748
保險取得現金流量之回收之分攤	(14,000)	-	(14,000)	-	-	-	(14,000)	-	(14,000)
適用一般衡量模型之保險收入小計	10,985	-	10,985	-	-	-	10,985	-	10,985
適用保費分攤法之保險收入	-	-	-	2,239,264	126,884	2,366,148	2,239,264	126,884	2,366,148
合計	\$ 10,985	\$ -	\$ 10,985	\$ 2,239,264	\$ 126,884	\$ 2,366,148	\$ 2,250,249	\$ 126,884	\$ 2,377,133

2. 預期認列於損益之合約服務邊際

下表列示不適用保費分攤法之所持有之保險合約之剩餘合約服務邊際認列於損益之預期期間，列示如下：

115年3月31日

	<u>1年以內</u>	<u>1至3年</u>	<u>3至5年</u>	<u>超過5年</u>	<u>合計</u>
所發行之保險合約	<u>\$ 235,423</u>	<u>\$ 284,453</u>	<u>\$ 20,917</u>	<u>\$ 21,051</u>	<u>\$ 561,844</u>

114年3月31日

	<u>1年以內</u>	<u>1至3年</u>	<u>4至5年</u>	<u>超過5年</u>	<u>合計</u>
所發行之保險合約	<u>\$ 108,813</u>	<u>\$ 155,179</u>	<u>\$ 11,341</u>	<u>\$ 5,855</u>	<u>\$ 281,188</u>

(二) 保險服務費用

本年度認列之保險服務費用，列示如下：

115年1月1日至3月31日

	適用一般衡量模型之金額			適用保費分攤法之金額			保險服務費用總計		
	直接承保	分入再保	合計	直接承保	分入再保	合計	直接承保	分入再保	合計
已發生理賠	\$ 8,889	\$ -	\$ 8,889	\$ 681,506	\$ 71,293	\$ 752,799	\$ 690,395	\$ 71,293	\$ 761,688
已發生其他保險服務費用	6,873	-	6,873	185,337	781	186,118	192,210	781	192,991
與過去服務有關之變動－已發生理賠負債有關之履約現金流量之變動	(8,150)	-	(8,150)	(138,368)	138,272	(96)	(146,518)	138,272	(8,246)
與未來服務有關之變動－虧損性合約之損失及損失迴轉	(147)	-	(147)	-	-	-	(147)	-	(147)
保險取得現金流量									
攤銷	1,195	-	1,195	362,451	5,581	368,032	363,646	5,581	369,227
合計	\$ 8,660	\$ -	\$ 8,660	\$ 1,090,926	\$ 215,927	\$ 1,306,853	\$ 1,099,586	\$ 215,927	\$ 1,315,513

114年1月1日至3月31日

	適用一般衡量模型之金額			適用保費分攤法之金額			保險服務費用總計		
	直接承保	分入再保	合計	直接承保	分入再保	合計	直接承保	分入再保	合計
已發生理賠	\$ 19,810	\$ -	\$ 19,810	\$ 788,510	\$ 97,248	\$ 885,758	\$ 808,320	\$ 97,248	\$ 905,568
已發生其他保險服務費用	4,918	-	4,918	175,116	745	175,861	180,034	745	180,779
與過去服務有關之變動－已發生理賠負債有關之履約現金流量之變動	(404)	-	(404)	(129,649)	(19,081)	(148,730)	(130,053)	(19,081)	(149,134)
與未來服務有關之變動－虧損性合約之損失及損失迴轉	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保險取得現金流量									
攤銷	11,669	-	11,669	343,915	7,851	351,766	355,584	7,851	363,435
合計	\$ 35,993	\$ -	\$ 35,993	\$ 1,177,892	\$ 86,763	\$ 1,264,655	\$ 1,213,885	\$ 86,763	\$ 1,300,648

(三) 所持有之再保險合約收益或費損

1. 本期所認列所持有之再保險合約收益或費損

下表為本期所認列之所支付保費分攤及自再保險人攤回之金額之分析：

115年1月1日至3月31日

	適用一般衡量 模型之金額	適用保費分攤 法之金額	合 計
所支付保費分攤金額			
非以保費分攤法衡量 之合約			
與剩餘保障之變動有 關			
預期攤回再保賠 款及其他再保險 相關費用	(\$ 21,644)	\$ -	(\$ 21,644)
非財務風險之風 險調整變動	(16,831)	-	(16,831)
因獲取服務而認 列於損益之合約 服務邊際	-	-	-
經驗調整一所支 付之再保險費	-	-	-
以保費分攤法衡量之 合約	-	(590,283)	(590,283)
小 計	(38,475)	(590,283)	(628,758)
自再保險人攤回之金額			
已發生攤回再保賠款 與給付	16,367	55,571	71,938
其他已發生再保險相 關費用	-	-	-
與過去服務有關之變 動—已發生理賠資產 之調整	(13,514)	66,368	52,854
虧損性標的合約之損 失回收及相關迴轉	-	-	-
再保險合約發行人不履約 風險變動之影響	149	(168)	(19)
小 計	3,002	121,771	124,773
所持有之再保險合約淨收 益 (費損)	(\$ 35,473)	(\$ 468,512)	(\$ 503,985)

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	適用一般衡量 模型之金額	適用保費分攤 法之金額	合 計
所支付保費分攤金額			
非以保費分攤法衡量 之合約			
與剩餘保障之變動有 關			
預期攤回再保賠 款及其他再保險 相關費用	(\$ 29,789)	\$ -	(\$ 29,789)
非財務風險之風 險調整變動	(7,869)	-	(7,869)
因獲取服務而認 列於損益之合約 服務邊際	-	-	-
經驗調整—所支 付之再保險費	-	-	-
以保費分攤法衡量之 合約	-	(646,720)	(646,720)
小 計	(37,658)	(646,720)	(684,378)
自再保險人攤回之金額			
已發生攤回再保賠款 與給付	19,003	135,795	154,798
其他已發生再保險相 關費用	-	-	-
與過去服務有關之變 動—已發生理賠資產 之調整	(19,742)	(70,564)	(90,306)
虧損性標的合約之損 失回收及相關迴轉	-	-	-
再保險合約發行人不履約 風險變動之影響	-	-	-
小 計	(739)	65,231	64,492
所持有之再保險合約淨收 益(費損)	(\$ 38,397)	(\$ 581,489)	(\$ 619,886)

2. 預期認列於損益之合約服務邊際

下表列示不適用保費分攤法之所持有之再保險合約之剩餘合約服務邊際認列於損益之預期期間，列示如下：

115 年 3 月 31 日

	1 年以內	1 至 3 年	3 至 5 年	超過 5 年	合 計
所持有之再保險 合約	(\$ 294,347)	(\$ 133,051)	(\$ 12,632)	(\$ 1,782)	(\$ 441,812)

114年3月31日

	1年以內	1至3年	3至5年	超過5年	合計
所持有之再保險 合約	\$ 3,905	\$ 1,874	\$ 177	\$ 25	\$ 5,981

二四、繼續營業單位淨利

(一) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
處分損益	\$ 636	\$ 1,916
股息紅利	2,194	273
評價損益		
權益工具	12,679	(11,663)
債務工具	(1,323)	9,127
	<u>\$ 14,186</u>	<u>(\$ 347)</u>

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之已實現損益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
股息紅利	<u>\$ 5,265</u>	<u>\$ 4,479</u>

(三) 投資性不動產損益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
投資性不動產租金收入	\$ 28,242	\$ 29,256
投資性不動產之直接營運費用	(6,175)	(6,441)
	<u>\$ 22,067</u>	<u>\$ 22,815</u>

(四) 投資之預期信用減損損失及迴轉利益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之債務工具投資	\$ 3	\$ 54
按攤銷後成本衡量之金融資產	(3)	187
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 241</u>

(五) 保險財務收益或費用及再保險財務收益或費用

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
保險財務收益或費用		
計 息	(\$ 13,145)	(\$ 36,346)
利率及其他財務假設變動 之影響	<u>9,128</u>	<u>25,239</u>
合 計	(\$ <u>4,017</u>)	(\$ <u>11,107</u>)
認列於損益之保險財務收益或費 用	(\$ <u>4,017</u>)	(\$ <u>11,107</u>)
所持有之再保險合約財務收益或 費用		
計 息	\$ 5,360	\$ 8,620
利率及其他財務假設變動之 影響	(<u>1,406</u>)	(<u>178</u>)
合 計	\$ <u>3,954</u>	\$ <u>8,442</u>
認列於損益之所持有之再保險合 約財務收益或費用	\$ <u>3,954</u>	\$ <u>8,442</u>

(六) 外幣兌換 (損) 益

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
投資兌換 (損) 益	\$ 20,224	\$ 19,526
其他兌換 (損) 益	<u>3,211</u>	<u>3,279</u>
	\$ <u>23,435</u>	\$ <u>22,805</u>

(七) 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

功能別 性質別	115年1月1日至3月31日				114年1月1日至3月31日			
	屬於保險取得 現金流量者	屬於其他直接 可歸屬之 費用者	屬於其他 營業成本及其 他營業費用者	合 計	屬於保險取得 現金流量者	屬於其他直接 可歸屬之 費用者	屬於其他 營業成本及其 他營業費用者	合 計
員工福利費用	\$ 141,378	\$ 89,404	\$ 115,483	\$ 346,265	\$ 144,860	\$ 83,960	\$ 110,935	\$ 339,755
薪資費用	131,913	78,647	84,953	295,513	134,480	72,854	81,491	288,825
勞健保費用	6,782	7,687	6,829	21,298	7,710	8,203	7,630	23,543
退休金費用	2,683	3,070	2,781	8,534	2,670	2,903	2,791	8,364
董(理)事 酬金	-	-	18,189	18,189	-	-	16,496	16,496
其他員工福 利費用	-	-	2,731	2,731	-	-	2,527	2,527
折舊費用—不動 產及設備	5,175	5,161	6,471	16,807	1,296	1,316	1,562	4,174
折舊費用—投資 性不動產	-	-	2,466	2,466	-	-	2,478	2,478
折舊費用—使用 權資產	1,512	1,534	3,028	6,074	1,675	1,452	3,169	6,296
攤銷費用	302	297	373	972	543	516	836	1,895

註：本公司 115 年及 114 年 3 月 31 日之員工人數分別為 924 人及 922 人，其中未兼任員工之董事人數皆為 11 人。

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 1~5% 及 5% 以下提撥員工酬勞及董事酬勞，獨立董事不參與董事酬勞分派。115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
員工酬勞	2.326%	2.427%
董事酬勞	2.326%	2.427%

金 額

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
員工酬勞	<u>\$ 12,534</u>	<u>\$ 11,166</u>
董事酬勞	<u>\$ 12,534</u>	<u>\$ 11,166</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 115 年 3 月 6 日及 114 年 3 月 7 日經董事會決議如下：

	114年度		113年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	<u>\$ 40,335</u>		<u>\$ 36,259</u>	
董事酬勞	<u>\$ 40,335</u>		<u>\$ 36,259</u>	

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際決議金額與 114 及 113 年度財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 115 及 114 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 85,759	\$ 80,540
以前年度之調整	317	
遞延所得稅		
本期產生者	<u>10,756</u>	<u>3,052</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 96,832</u>	<u>\$ 83,592</u>

(二) 本期所得稅負債

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
本期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 274,620</u>	<u>\$ 191,403</u>	<u>\$ 163,548</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 112 年度。

二六、每股盈餘

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.64</u>	<u>\$ 0.98</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.64</u>	<u>\$ 0.97</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利／用 以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 416,962</u>	<u>\$ 354,158</u>
歸屬於本公司業主之淨利／用 以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 416,962</u>	<u>\$ 354,158</u>

股 數

單位：仟股

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	253,540	362,200
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>856</u>	<u>1,172</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>254,396</u>	<u>363,372</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

115年3月31日

	帳 面 金 額	公 允 價 值			值 計
		第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級 合	
<u>金融資產</u> 按攤銷後成本衡量之金融 資產					
－國內金融債券	\$ 649,906	\$ -	\$ 459,856	\$ 199,677	\$ 659,533
－國內公司債	2,300,511	-	194,025	2,130,876	2,324,901
－國外公司債	356,475	-	361,560	-	361,560

114年12月31日

	帳 面 金 額	公 允 價 值			值 計
		第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級 合	
<u>金融資產</u> 按攤銷後成本衡量之金融 資產					
－國內金融債券	\$ 649,907	\$ -	\$ 460,610	\$ 199,576	\$ 660,186
－國內公司債	2,299,975	-	193,782	2,134,917	2,328,699
－國外公司債	348,918	-	359,436	-	359,436

114 年 3 月 31 日

金融資產	帳面金額	公允價值			合計
		第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
按攤銷後成本衡量之金融資產					
— 國內金融債券	\$ 649,907	\$ -	\$ 458,055	\$ 198,103	\$ 656,158
— 國內公司債	2,298,279	-	190,722	2,085,814	2,276,536
— 國外公司債	643,087	-	634,603	-	634,603

上述第 2 等級及第 3 等級之公允價值衡量，係採現金流量折現法及櫃買中心或 Bloomberg 之理論價格為評價方法，其中第 3 等級公允價值衡量所採用之重大不可觀察輸入值為折現因子（即收益率），係考量風險溢酬及公司債參考利率而得。

(二) 公允價值資訊—按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 66,889	\$ -	\$ -	\$ 66,889
國內未上市（櫃）股票	-	-	176,070	176,070
基金與受益憑證	-	-	105,887	105,887
國內金融債	-	-	908,480	908,480
國外金融債	-	193,891	-	193,891
國內公司債	-	-	499,906	499,906
合計	<u>\$ 66,889</u>	<u>\$ 193,891</u>	<u>\$ 1,690,343</u>	<u>\$ 1,951,123</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
— 國內上市（櫃）				
股票（註）	\$ 3,456,199	\$ -	\$ -	\$ 3,456,199
— 國內未上市（櫃）				
股票	-	-	213,732	213,732
債務工具投資				
— 國內政府公債	-	515,785	-	515,785
— 國內金融債	-	59,929	-	59,929
— 國內公司債	-	100,348	-	100,348
— 國外公司債	-	316,323	-	316,323
— 國外金融債	-	-	159,840	159,840
合計	<u>\$ 3,456,199</u>	<u>\$ 992,385</u>	<u>\$ 373,572</u>	<u>\$ 4,822,156</u>

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 64,544	\$ -	\$ -	\$ 64,544
國內未上市（櫃）股票	-	-	167,139	167,139
基金與受益憑證	60,442	-	104,042	164,484
國內金融債	-	-	907,476	907,476
國外金融債	-	192,533	-	192,533
國內公司債	-	-	500,100	500,100
合 計	<u>\$ 124,986</u>	<u>\$ 192,533</u>	<u>\$ 1,678,757</u>	<u>\$ 1,996,276</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
權益工具投資				
一 國內上市（櫃）				
股票（註）	\$ 3,382,925	\$ -	\$ -	\$ 3,382,925
一 國內未上市（櫃）				
股票	-	-	203,280	203,280
債務工具投資				
一 國內政府公債	-	567,852	-	567,852
一 國內金融債	-	59,810	-	59,810
一 國內公司債	-	100,389	-	100,389
一 國外公司債	-	310,909	-	310,909
一 國外金融債	-	-	156,943	156,943
合 計	<u>\$ 3,382,925</u>	<u>\$ 1,038,960</u>	<u>\$ 360,223</u>	<u>\$ 4,782,108</u>

114 年 3 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融資產</u>				
國內上市（櫃）股票	\$ 272,109	\$ -	\$ -	\$ 272,109
國內未上市（櫃）股票	-	-	157,834	157,834
基金與受益憑證	357,568	-	65,447	423,015
國內金融債	-	-	961,042	961,042
國外金融債	-	213,340	-	213,340
國內公司債	-	-	497,478	497,478
合 計	<u>\$ 629,677</u>	<u>\$ 213,340</u>	<u>\$ 1,681,801</u>	<u>\$ 2,524,818</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u> 公允價值衡量之金融</u>				
<u> 資產</u>				
權益工具投資				
一 國內上市（櫃）				
股票（註）	\$ 3,506,403	\$ -	\$ -	\$ 3,506,403
一 國內未上市（櫃）				
股票	-	-	258,410	258,410

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
債務工具投資				
— 國內政府公債	\$ -	\$ 566,976	\$ -	\$ 566,976
— 國內金融債	-	59,285	-	59,285
— 國內公司債	-	100,131	-	100,131
— 國外公司債	-	483,174	-	483,174
— 國外金融債	-	-	165,734	165,734
合 計	<u>\$ 3,506,403</u>	<u>\$ 1,209,566</u>	<u>\$ 424,144</u>	<u>\$ 5,140,113</u>

註：含普通股及特別股。

115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產			透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產		合 計
	債 務 工 具	權 益 工 具	受 益 憑 證	債 務 工 具	權 益 工 具	
期初餘額	\$ 1,407,576	\$ 167,139	\$ 104,042	\$ 156,943	\$ 203,280	\$ 2,038,980
認列於損益(透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益)	810	8,931	1,845	-	-	11,586
認列於損益—兌換損益	-	-	-	2,900	-	2,900
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之未實現評價損益)	-	-	-	(3)	10,452	10,449
購 買	-	-	-	-	-	-
其 他	-	-	-	-	-	-
期末餘額	<u>\$ 1,408,386</u>	<u>\$ 176,070</u>	<u>\$ 105,887</u>	<u>\$ 159,840</u>	<u>\$ 213,732</u>	<u>\$ 2,063,915</u>
認列於損益之當期末實現其他利益及損失	<u>\$ 810</u>	<u>\$ 8,931</u>	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 2,900</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,486</u>

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產			透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產		合 計
	債 務 工 具	權 益 工 具	受 益 憑 證	債 務 工 具	權 益 工 具	
期初餘額	\$ 1,457,530	\$ 157,912	\$ 54,158	\$ 163,736	\$ 264,700	\$ 2,098,036
認列於損益(透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債損益)	990	(78)	1,960	-	-	2,872
認列於損益—兌換損益	-	-	-	2,000	-	2,000
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之未實現評價損益)	-	-	-	(2)	(6,290)	(6,292)
購 買	-	-	12,000	-	-	12,000
其 他 (註)	-	-	(2,671)	-	-	(2,671)
期末餘額	<u>\$ 1,458,520</u>	<u>\$ 157,834</u>	<u>\$ 65,447</u>	<u>\$ 165,734</u>	<u>\$ 258,410</u>	<u>\$ 2,105,945</u>
認列於損益之當期末實現其他利益及損失	<u>\$ 990</u>	<u>(\$ 78)</u>	<u>\$ 1,960</u>	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,872</u>

註：主係減資退還股款。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內外債券投資	現金流量折現法：按反映債券發行人期末現時類似商品及信用評等之市場利率進行折現。 採櫃買中心、Bloomberg 或其他市場之報價來源。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內外債券投資	按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資而獲取收益之現值。重大不可觀察輸入值為折現因子（即收益率），係考量風險溢酬及公司債參考利率而得。
國內未上市（櫃）股票投資及受益憑證	按資產法之方式，經由評估標的涵蓋之個別資產及個別負債之總市場價值，以反映企業或業務之整體價值。重大不可觀察輸入值為流動性折價、少數股權折價及被投資公司財務資訊。

本公司對金融工具之公允價值衡量係屬合理，惟若使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第 3 等級之金融工具，若評價參數變動，則對市值之影響如下：

項 目	輸 入 值 區 間	向 上 或 下 變 動	公 允 價 值 變 動 影 響 數	
			有 利 變 動	不 利 變 動
115 年 3 月 31 日				
<u>資 產</u>				
債券投資	折 現 率	2.21%~4.86%	向上變動 100 BP	\$ - (\$ 308,175)
股票投資	被投資公司財務資訊	\$7,644	向下變動 5%	- (250)
	流動性折價	10%	向上變動 10%	- (43,311)
	少數股權折價	10%	向上變動 10%	- (43,311)
<u>受 益 憑 證</u>				
	被投資公司財務資訊	\$66,243	向下變動 5%	- (2,015)
	流動性折價	10%	向上變動 10%	- (11,325)
	少數股權折價	10%	向上變動 10%	- (11,325)
114 年 12 月 31 日				
<u>資 產</u>				
債券投資	折 現 率	2.24%~4.91%	向上變動 100 BP	- (314,170)
股票投資	被投資公司財務資訊	\$ 8,813	向下變動 5%	- (275)
	流動性折價	10%	向上變動 10%	- (41,158)
	少數股權折價	10%	向上變動 10%	- (41,158)
<u>受 益 憑 證</u>				
	被投資公司財務資訊	\$ 64,516	向下變動 5%	- (1,766)
	流動性折價	10%	向上變動 10%	- (10,454)
	少數股權折價	10%	向上變動 10%	- (10,454)

(接 次 頁)

(承前頁)

項 目	輸 入 值	區 間	向 上 或 下 變 動	公 允 價 值 變 動 影 響 數	有 利 變 動	不 利 變 動
<u>114年3月31日</u>						
<u>資 產</u>						
債券投資	折 現 率	2.28%~4.90%	向上變動 100 BP	\$ -	(\$ 325,394)	
股票投資	被投資公司財務 資訊	\$9,822	向下變動 5%	-	(401)	
	流動性折價	10%	向上變動 10%	-	(46,249)	
	少數股權折價	10%	向上變動 10%	-	(46,249)	
受益憑證	被投資公司財務 資訊	\$ 65,447	向下變動 5%	-	(1,668)	
	流動性折價	10%	向上變動 10%	-	(6,235)	
	少數股權折價	10%	向上變動 10%	-	(6,235)	

本公司有利及不利變動係指公允價值之波動，而公允價值係根據不同程度之不可觀察之投入參數，以評價技術計算而得。

若金融工具之公允價值受一個以上輸入值之所影響，上表僅反應單一輸入值變動所產生之影響，並不將輸入值間之相關性及變異性納入考慮。

(三) 金融工具之種類

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量	\$ 1,951,123	\$ 1,996,276	\$ 2,524,818
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註1)	10,829,271	10,257,214	11,816,372
透過其他綜合損益按 公允價值衡量			
權益工具投資	3,669,931	3,586,205	3,764,813
債務工具投資	636,440	628,051	808,324
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	605,472	650,354	592,790

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、其他應收款、其他金融資產—淨額及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付款項及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收款項及應付款項。本公司之財務管理部門依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。本公司設置隸屬董事會之風險管理委員會，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
損益(i)	\$ 10,453	\$ 15,251	\$ 815	\$ 785

(i) 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及人民幣計價之金融工具。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 6,061,394	\$ 6,094,812	\$ 6,638,434

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別減少 306,299 仟元及 325,359 仟元，主因為本公司透過損益按公允價值衡量之固定利率債務工具公允價值之變動；本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前其他綜合損益將分別減少 53,069 仟元及 66,558 仟元，主因為本公司透過其他綜合損益按公允價值衡量之固定利率債務工具公允價值之變動。

(3) 其他價格風險

本公司因權益證券及受益憑證投資而產生權益價格暴險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益證券與受益憑證價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 3,488 仟元及 8,530 仟元。115 年及 114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 36,699 仟元及 37,648 仟元。

2. 信用風險

金融資產受到本公司之交易對方或他方未履行合約之潛在影響，其影響包括本公司所從事金融商品之信用風險集中程度、組成要素、合約金額及其他應收款。因本公司之交易對象均為信用良好之金融機構，違約可能性低，預期不致產生重大信用風險。

信用風險暴險金額－地區別

115 年 3 月 31 日

金融資產	台	灣	亞	洲	美	洲	其	他	合	計
現金及約當現金	\$	3,797,252	\$	-	\$	-	\$	-	\$	3,797,252
透過損益按公允價值 衡量之金融資產		1,602,277		-		-		-		1,602,277
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產		1,082,573		-		-		69,652		1,152,225
按攤銷後成本衡量之 金融資產		3,064,338		-		242,554		-		3,306,892
合 計	\$	9,546,440	\$	-	\$	242,554	\$	69,652	\$	9,858,646
各地區佔整體比例		96.83%		-		2.46%		0.71%		100%

114 年 12 月 31 日

金融資產	台	灣	亞	洲	美	洲	其	他	合	計
現金及約當現金	\$	3,350,105	\$	-	\$	-	\$	-	\$	3,350,105
透過損益按公允價值 衡量之金融資產		1,600,109		-		-		-		1,600,109
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產		1,127,944		-		-		67,959		1,195,903
按攤銷後成本衡量之 金融資產		3,061,130		-		237,670		-		3,298,800
合 計	\$	9,139,288	\$	-	\$	237,670	\$	67,959	\$	9,444,917
各地區佔整體比例		96.76%		-		2.52%		0.72%		100%

114 年 3 月 31 日

金 融 資 產	台 灣	亞 洲	美 洲	其 他	合 計
現金及約當現金	\$ 3,590,884	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3,590,884
透過損益按公允價值 衡量之金融資產	1,671,860	-	-	-	1,671,860
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產	1,142,648	-	97,505	135,147	1,375,300
按攤銷後成本衡量之 金融資產	3,063,783	-	527,490	-	3,591,273
合 計	\$ 9,469,175	\$ -	\$ 624,995	\$ 135,147	\$10,229,317
各地區佔整體比例	92.57%	-	6.11%	1.32%	100%

3. 流動性風險

本公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表係本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。

115 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 109,255	\$ 147,383	\$ 15,695	\$ 19,466
租賃負債	4,163	17,839	27,467	-
	<u>\$ 113,418</u>	<u>\$ 165,222</u>	<u>\$ 43,162</u>	<u>\$ 19,466</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 390,627	\$ 10,329	\$ 15,838	\$ 19,466
租賃負債	4,898	18,830	32,213	-
	<u>\$ 395,525</u>	<u>\$ 29,159</u>	<u>\$ 48,051</u>	<u>\$ 19,466</u>

114 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無附息負債	\$ 121,863	\$ 108,384	\$ 20,235	\$ 21,540
租賃負債	4,235	17,381	24,003	-
	<u>\$ 126,098</u>	<u>\$ 125,765</u>	<u>\$ 44,238</u>	<u>\$ 21,540</u>

二八、關係人交易事項

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
臺灣銀行股份有限公司	主要管理階層
勇信開發股份有限公司	主要管理階層
統盛開發股份有限公司	具重大影響之投資者
領航建設股份有限公司	具重大影響之投資者
領航投資開發股份有限公司	具重大影響之投資者
台灣領航資產投資股份有限公司	實質關係人
臺灣中小企業銀行股份有限公司	實質關係人
臺銀綜合保險經紀人股份有限公司	實質關係人（於 114 年 8 月 1 日與臺灣銀行股份有限公司合併後消滅）
台名保險經紀人股份有限公司	實質關係人
利可安保險經紀人股份有限公司	實質關係人
協益電子股份有限公司	實質關係人
華南商業銀行股份有限公司	實質關係人
英屬開曼群島商金福聯汽車興業股份有限公司	實質關係人
國票綜合證券股份有限公司	實質關係人
國票金融控股股份有限公司	實質關係人
康舒科技股份有限公司	實質關係人
惠普股份有限公司	實質關係人
其他關係人	係董事、監察人、董事長、總經理、經理人及其配偶二親等以內親屬等

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 存款

支票存款與活期存款：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
主要管理階層			
臺灣銀行	\$ 1,363,722	\$ 1,405,167	\$ 987,696
實質關係人			
臺灣企銀	88,860	74,783	138,920
華南商銀	3,195	1,176	1,842
	<u>\$ 1,455,777</u>	<u>\$ 1,481,126</u>	<u>\$ 1,128,458</u>

定期存款（包含帳列現金及約當現金及其他金融資產）：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
主要管理階層			
臺灣銀行	\$ 220,900	\$ 220,900	\$ 220,900
實質關係人			
臺灣企銀	<u>102,200</u>	<u>102,200</u>	<u>104,200</u>
	<u>\$ 323,100</u>	<u>\$ 323,100</u>	<u>\$ 325,100</u>

上列存放於關係人之定期存款，其利率於 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日皆為 0.40%~1.70%，其交易條件與非關係人相同。

2. 所發行之保險合約之保費金額

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
主要管理階層		
臺灣銀行	\$ 1,653	\$ 507
實質關係人		
臺灣企銀	2,878	3,309
其他關係人	<u>4,967</u>	<u>6,670</u>
	<u>\$ 9,498</u>	<u>\$ 10,486</u>

上列對關係人之保險業務，其承保條件與非關係人相同。

3. 已發生賠款（直接簽單業務）

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
主要管理階層		
臺灣銀行	\$ 877	\$ 14
實質關係人		
國票金控	183	-
惠 普	-	66
康舒科技	-	11
其他關係人	<u>66</u>	<u>16</u>
	<u>\$ 1,126</u>	<u>\$ 107</u>

上列對關係人之保險業務，其理賠條件與非關係人相同。

4. 保險取得現金流量

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
主要管理階層		
臺灣銀行	\$ 7,822	\$ 648
實質關係人		
臺銀保經	-	8,088
台名保經	3,442	3,615
利可安保經	337	329
其他關係人	<u>4,178</u>	<u>4,863</u>
	<u>\$ 15,779</u>	<u>\$ 17,543</u>

5. 出租協議

營業租賃

本公司以營業租賃出租投資性不動產，租賃期間為 1~10 年。承租人於行使續租權時，約定依市場租金行情調整租金。承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權。

未來將收取之租賃給付總額彙總如下：

關係人類別 / 名稱	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
主要管理階層			
勇信開發	\$ 231	\$ 264	\$ 363
具重大影響之投資者			
領航建設	563	643	884
統盛開發	351	401	551
領航投資	231	264	363
實質關係人			
台灣領航資產	1,376	1,572	2,162
金福聯	819	936	1,287
協益電子	10,996	12,566	17,279
台名保經	<u>13,486</u>	<u>16,057</u>	<u>23,771</u>
	<u>\$ 28,053</u>	<u>\$ 32,703</u>	<u>\$ 46,660</u>

(1) 本公司出租投資性不動產予關係人所收取租金之明細如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
主要管理階層		
勇信開發	\$ 32	\$ 32
具重大影響之投資者		
領航建設	77	77
統盛開發	48	48
領航投資	32	32
實質關係人		
台灣領航資產	188	188
金福聯	112	112
協益電子	1,500	1,500
台名保經	<u>2,456</u>	<u>2,456</u>
	<u>\$ 4,445</u>	<u>\$ 4,445</u>

(2) 本公司 115 年 3 月 31 日暨 114 年 12 月 31 日及 3 月 31 日出租不動產予關係人所收取之押金如下：

	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
主要管理階層			
勇信開發	\$ 20	\$ 20	\$ 20
具重大影響之投資者			
領航建設	48	48	48
統盛開發	30	30	30
領航投資	20	20	20
實質關係人			
金福聯	70	70	70
台灣領航資產	118	118	118
協益電子	1,047	1,047	1,047
台名保經	<u>1,646</u>	<u>1,646</u>	<u>1,646</u>
	<u>\$ 2,999</u>	<u>\$ 2,999</u>	<u>\$ 2,999</u>

上列對關係人之不動產出租，其交易條件與一般交易並無重大差異。

6. 承租協議

關係人類別 / 名稱	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
<u>使用權資產</u>			
具重大影響之投資者			
領航建設	\$ 2,572	\$ 3,158	\$ 4,916
<u>租賃負債</u>			
具重大影響之投資者			
領航建設	\$ 2,710	\$ 3,321	\$ 5,130
	115年1月1日	114年1月1日	
關係人類別 / 名稱	至3月31日	至3月31日	
<u>利息費用</u>			
具重大影響之投資者			
領航建設	\$ 19	\$ 34	
<u>租賃之現金(流出)總額</u>			
具重大影響之投資者			
領航建設	\$ 629	\$ 629	

上列向具重大影響之投資者領航建設承租之不動產，其交易條件與一般交易並無重大差異。

本公司向具重大影響之投資者領航建設承租不動產，115年3月31日暨114年12月31日及3月31日繳存之保證金餘額皆為509仟元。

7. 其他費用

關係人類別 / 名稱	115年1月1日	114年1月1日
	至3月31日	至3月31日
<u>實質關係人</u>		
國票證券	\$ 204	\$ 147

(三) 對主要管理階層之獎酬

115年及114年1月1日至3月31日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 51,882	\$ 48,534
退職後福利	6,390	605
	<u>\$ 58,272</u>	<u>\$ 49,139</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、保險合約資訊之揭露

(一) 自留滿期毛保費

1. 截至115年3月31日本公司強制保險自留滿期毛保費之餘額及計算過程如下：

項 目	直接承保之保險 財務收益或費用 —排除任何損失 組成部分			再保分入之 保險收入	再保分入之 保險收入	再保分出所支付 保費分攤金額	直接承保之保險 財務收益或費用 —排除任何損失 組成部分
	(1)	(2)	(3)				
強制險	<u>\$ 181,353</u>	<u>\$ 61,388</u>	<u>(\$ 85,395)</u>				<u>\$ -</u>

項 目	再保分入之保險 財務收益或費用 —排除任何損失 組成部分		所持有之再保險 合約財務收益或 費用—排除損失 回收組成部分		自留滿期 毛保費 (7)=(1)+(2)+(3)- (4)-(5)-(6)
	(5)	(6)	(6)	(6)	
強制險	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 157,346</u>

2. 截至114年3月31日本公司強制保險自留滿期毛保費之餘額及計算過程如下：

項 目	直接承保之保險 財務收益或費用 —排除任何損失 組成部分			再保分入之 保險收入	再保分入之 保險收入	再保分出所支付 保費分攤金額	直接承保之保險 財務收益或費用 —排除任何損失 組成部分
	(1)	(2)	(3)				
強制險	<u>\$ 185,335</u>	<u>\$ 68,113</u>	<u>(\$ 74,265)</u>				<u>\$ -</u>

項 目	再保分入之保險	所持有之再保險	自 留 滿 期
	財務收益或費用 —排除任何損失 組 成 部 分	合約財務收益或 費用—排除損失 回 收 組 成 部 分	毛 保 險 費
	(5)	(6)	(7)=(1)+(2)+(3)- (4)-(5)-(6)
強 制 險	\$ -	\$ -	\$ 179,183

(二) 自留賠款

1. 截至 115 年 3 月 31 日本公司強制及非強制保險自留賠款之餘額及計算過程如下：

險 別	直接承保之支付之 已發生理賠及其他 保險服務費用	再保分入之支付之 已發生理賠及其他 保險服務費用	再保分出所收取之 金額（自所持有之 再保險合約攤回之 理賠或費用）
	(1)	(2)	(3)
強 制 險	\$ 98,990	\$ 62,338	\$ 89,540
險 別	期初自留已發生 理賠負債餘額	期末自留已發生 理賠負債餘額	自留賠款 (6)= (1)+(2)-(3)-(4)+(5)
強 制 險	\$ 380,927	\$ 405,096	\$ 95,957

2. 截至 114 年 3 月 31 日本公司強制及非強制保險自留賠款之餘額及計算過程如下：

險 別	直接承保之支付之 已發生理賠及其他 保險服務費用	再保分入之支付之 已發生理賠及其他 保險服務費用	再保分出所收取之 金額（自所持有之 再保險合約攤回之 理賠或費用）
	(1)	(2)	(3)
強 制 險	\$ 130,206	\$ 63,311	\$ 61,929
險 別	期初自留已發生 理賠負債餘額	期末自留已發生 理賠負債餘額	自留賠款 (6)= (1)+(2)-(3)-(4)+(5)
強 制 險	\$ 407,091	\$ 413,345	\$ 137,842

(三) 強制汽車責任保險資產負債明細表及收入成本明細表

1. 強制汽車責任保險資產負債明細表

項 目	金			項 目	金		
	115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日		115年3月31日	114年12月31日	114年3月31日
現金及約當現金	\$ 1,969,731	\$ 1,925,660	\$ 1,847,726	應付票據	\$ -	\$ -	\$ -
保險合約資產	-	-	-	保險合約負債	1,194,867	1,181,621	1,222,514
再保險合約資產	494,446	508,658	504,583	再保險合約負債	-	-	-
其他應收款	11,571	14,274	12,162	特別準備	1,228,143	1,197,909	1,119,178
透過損益按公允價值衡 量之金融資產	-	-	-	暫收及待結轉款項	53,811	69,499	22,950
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融 資產	-	-	-	其他負債	-	-	-
按攤銷後成本衡量之金 融資產	-	-	-				
暫付及待結轉款項	1,073	437	171				
其他資產	-	-	-				
資產合計	\$ 2,476,821	\$ 2,449,029	\$ 2,364,642	負債合計	\$ 2,476,821	\$ 2,449,029	\$ 2,364,642

2. 強制汽車責任保險收入成本明細表

項 目	115年1月1日 至3月31日	114年1月1日 至3月31日
保險服務結果		
保險收入	\$ 203,713	\$ 191,889
保險服務費用	(152,377)	(202,788)
所持有之再保險合約收益或費損	(29,498)	(8,972)
保險服務結果合計	<u>\$ 21,838</u>	<u>(\$ 19,871)</u>
財務結果		
保險財務收益或費用	(\$ 55)	(\$ 863)
所持有之再保險合約收益或費用	578	517
保險財務結果合計	<u>\$ 523</u>	<u>(\$ 346)</u>
其他營業結果		
其他營業成本—利息收入	\$ 5,091	\$ 4,810
其他營業成本—特別準備淨變動	(30,234)	12,724
其他營業結果合計	<u>(\$ 25,143)</u>	<u>\$ 17,534</u>

註：依據金管保產字第 11004107771 號令，自 110 年 4 月 1 日起，財產保險業應按月自本業務保險人之業務費用，每保險契約提撥新臺幣 30 元作為本準備金。

依據金管保產字第 11304922071 號令，自 113 年 10 月 1 日起，財產保險業應按月自本業務保險人之業務費用，每保險契約提撥新臺幣 15 元作為本準備金，金管保產字第 11004107771 號令自同日廢止。

(四) 特定資產之資產區隔要求

本公司經營強制汽車責任保險（以下簡稱本保險）業務，係依據「強制汽車責任保險法」設立獨立會計，記載該保險之業務及財務狀況。

金融監督管理委員會於 112 年 12 月 29 日發布金管保產字第 11204946281 號令修正「強制汽車責任保險各種準備金管理辦法」。

本保險提存之特別準備金依「強制汽車責任保險各種準備金管理辦法」第八條規定，應購買國庫券或以定期存款方式存放於金融機構。但報經主管機關核准者，得購買下列各款國內有價證券：

1. 公債。但不包括可交換公債。
2. 金融債券、可轉讓定期存單、銀行承兌匯票、金融機構保證商業本票。但金融債券以一般金融債券為限。

前項所購買之國庫券及存放於金融機構之定期存款金額，不得低於最近一期經會計師查核或核閱之本保險自留滿期純保費總金額之百分之三十，主管機關並得視本公司經營情況，予以適度調高其比例。

特別準備金餘額，未達最近一期經會計師查核或核閱之本保險自留滿期純保費總金額之百分之三十者，應全部購買國庫券或以定期存款方式存放於金融機構。

依「強制汽車責任保險各種準備金管理辦法」第九條規定，辦理本保險所持有之資金（各種準備金、應付款項、暫收及待結轉款項），除特別準備金依前述規定辦理外，應以活期存款及定期存款方式存放於金融機構。但報經主管機關核准者，得購買下列各款國內有價證券：

1. 國庫券。
2. 可轉讓定期存單、銀行承兌匯票、金融機構保證商業本票。
3. 附買回公債。

前項存放於金融機構之存款金額，不得低於本公司辦理本保險所持有之資金扣除特別準備金後之餘額百分之四十五及最近一期經

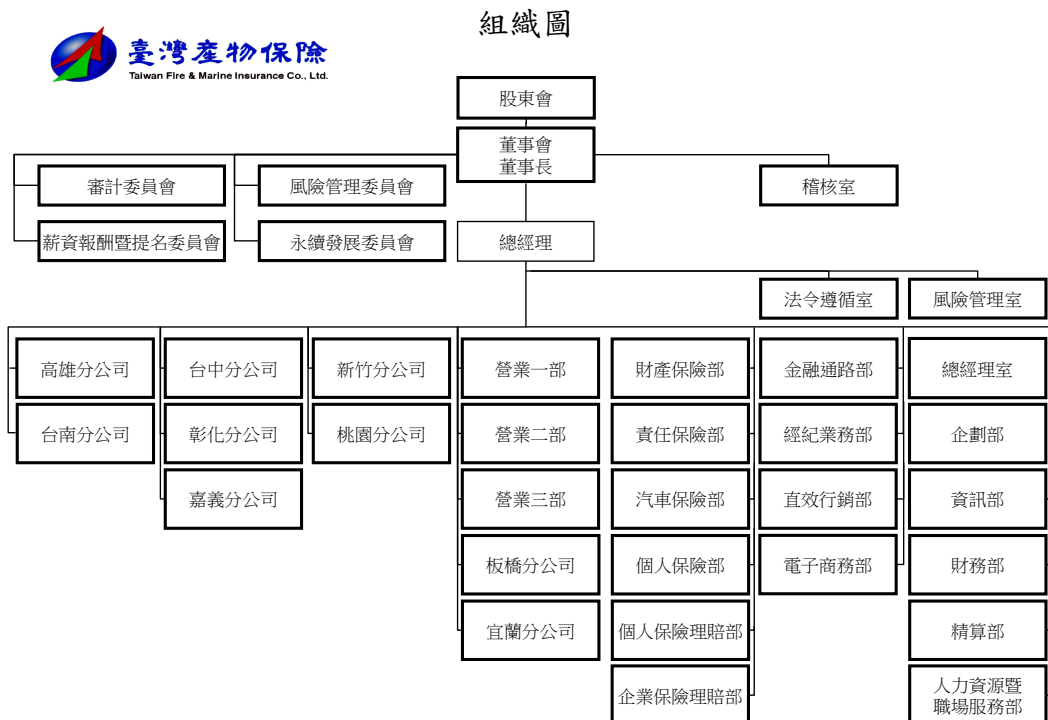
會計師查核或核閱之本保險自留滿期純保費百分之三十，主管機關並得視本公司經營情況，予以適度調高存款存放比例。

本保險之未滿期保費準備金及賠款準備金總額，未達最近一期經會計師查核或核閱之本保險自留滿期純保費百分之三十者，辦理本保險所持有之資金應全部以存款方式存放於金融機構。

依「強制汽車責任保險各種準備金管理辦法」第十四條規定，財產保險業停業或停止辦理前揭保險業務時，該保險之各種準備金應移轉併入承受該項業務之財產保險業辦理該保險之各種準備金提存。

財產保險業被依法勒令停業清理、命令解散或廢止辦理本保險業務之許可而無其他保險人承受本保險業務，且辦理本保險之責任了結而特別準備金餘額為正數時，應將該特別準備金對應之資產移轉予財團法人汽車交通事故特別補償基金。

(五) 風險管理之架構、組織及權責範圍



本公司為有效規劃、監督與執行風險管理事務，於 99 年 9 月 24 日第 22 屆第 29 次董事會會議通過設置隸屬於董事會之風險管理委員會。

本公司風險管理策略：

- (1) 本公司訂定之風險管理準則包括：保險風險、信用風險、市場風險、流動性風險、作業風險、資產負債配合風險及氣候變遷風險等管理準則。
- (2) 依據營運計畫及財務收入目標，訂定全公司風險胃納不得低於資本適足率 200%。
- (3) 建立合乎公司業務規模、性質及複雜程度之風險管理程序，以控制各項風險在可承受範圍內。
- (4) 遵循主管機關資本適足性管理辦法之相關規定，有效控管資本適足率。
- (5) 對公司業務或交易、資訊交互運用等建立資訊安全防護機制及緊急應變計畫。

本公司風險管理程序：

為辨識、衡量、監督及控制本公司所面臨的各項風險，將風險管理程序劃分為風險辨識、風險衡量、風險回應、風險監控及風險報告等五個階段，以之作為風險管理運作的實質內容。

2. 各單位之職掌如下：

(1) 董事會

- A. 應認知保險業營運所需承擔之各項風險，確保風險管理之有效性並負整體風險管理之最終責任。
- B. 必須建立適當之風險管理機制及風險管理文化，核定適當之風險管理政策且定期審視之，並將資源做最有效之配置。
- C. 對於風險管理並非僅止於注意個別單位所承擔之風險，更應從公司整體角度考量各種風險彙總後所產生之效果。同時亦應考量主管機關所定法定資本之要求，以及各種影響資本配置之財務、業務相關規定。

(2) 風險管理委員會

- A. 擬訂風險管理政策、架構、組織功能，建立質化與量化之管理標準，定期向董事會提出報告並適時向董事會反應風險管理執行情形，提出必要之改善建議。
- B. 執行董事會風險管理決策，並定期檢視公司整體風險管理機制之發展、建置及執行效能。
- C. 協助與監督各部門進行風險管理活動。
- D. 協助審議風險限額擬訂之相關作業。
- E. 視環境改變調整風險類別、風險限額配置與承擔方式。
- F. 協調風險管理功能跨部門之互動與溝通。
- G. 資本適足性評估。
- H. 風險調整後績效管理。

(3) 風險管理室

- A. 負責公司日常風險之監控、衡量及評估等執行層面之事務，並獨立於業務單位之外行使職權。
- B. 風險管理單位應依經營業務種類執行以下職權：
 - a. 協助擬訂並執行董事會所核定之風險管理政策。
 - b. 依據風險胃納，協助擬訂風險限額。
 - c. 彙整各單位所提供之風險資訊，協調及溝通各單位以執行政策與限額。
 - d. 定期提出風險管理相關報告。
 - e. 定期監控各業務單位之風險限額及運用狀況。
 - f. 協助進行壓力測試。
 - g. 必要時進行回溯測試。
 - h. 其他風險管理相關事項。
- C. 依風險管理委員會授權處理其他單位違反風險限額時之事宜。

(4) 業務單位（稽核室及風險管理室以外之所有部門）

A. 業務單位主管執行風險管理作業之職責如下：

- a. 負責所屬單位日常風險之管理與報告，並採取必要之因應對策。
- b. 督導定期將相關風險管理資訊傳遞予風險管理室。

B. 業務單位執行風險管理作業之職責如下：

- a. 辨識風險，並陳報風險曝露狀況。
- b. 衡量風險發生時所影響之程度（量化或質化），以及時且正確之方式，進行風險資訊之傳遞。
- c. 定期檢視各項風險及限額，確保業務單位內風險限額規定之有效執行。
- d. 監控風險曝露之狀況並進行超限報告，包括業務單位對超限採取之措施。
- e. 協助風險模型之開發，確保業務單位內風險之衡量、模型之使用及假設之訂定在合理且一致之基礎下進行。
- f. 確保業務單位內部控制程序有效執行，以符合相關法規及公司風險管理政策。
- g. 協助作業風險相關資料收集。

(5) 稽 核 室

依據現行相關法令規定查核公司各單位之風險管理執行狀況。

(六) 財產保險業之風險報導及衡量系統之範圍及性質

風險管理室彙整各單位所提供之風險資訊，定期編製風險管理報告，並檢視追蹤主要風險限額之運用情形，以便能定期監控風險。風險管理報告每季呈報風險管理委員會，整體風險管理報告每半年呈報董事會。

本公司保險風險管理資訊系統計有各險同險累計資料庫與逐單限額控管，同險累計資料庫不僅對巨災風險可即時管控，亦有利於業務單位實施情境分析與壓力測試。逐單限額控管含即時之再保分出，可有效管控巨災風險及再保險風險。

(七) 財產保險業承受、衡量、監督及控制保險風險之程序，及確保適當風險分類及保費水準之核保政策

本公司各險業務人員招攬業務時，均依據本公司「業務招攬作業辦法」規定辦理。各險核保人員依據本公司「核保暨理賠作業辦法」嚴格要求其資格與作業權責，於核保作業時均應依據各該險種訂定之核保作業流程規定辦理，以確保適當風險分類及保費水準並控制保險風險。

(八) 以企業整體基礎評估及管理保險風險之範圍

本公司對保險風險之管理計有商品設計及訂價、核保、再保險、巨災、理賠、準備金等風險及相關之資產負債配合風險。

(九) 財產保險業用於限制保險風險暴險及避免不當集中風險之方法：

本公司辦理自留及再保險之分出、分入業務，已依「保險業辦理再保險分出分入及其他危險分散機制管理辦法」建立風險管理機制，考量風險承擔能力，制定「再保險風險管理作業準則」據以執行。茲依各險別每一危險單位保險之自留限額揭露如下：

115 年 3 月 31 日

單位：仟元

險	別	最 高 自 留 額
一年期商業火災保險		NT\$ 1,200,000
一年期住宅火災保險及附加險		NT\$ 480,000
貨物運輸保險		US\$ 6,000
內陸運輸保險		US\$ 1,000
船體保險（船員及乘客傷害保險）		US\$ 25,000
船體保險（除船員及乘客傷害保險外）		US\$ 5,000
漁船保險		US\$ 1,500
航空保險		US\$ 3,000
工程保險		NT\$ 1,200,000
信用保險		NT\$ 300,000
保證保險		NT\$ 300,000
一般責任保險（個人性險種）		NT\$ 40,000
一般責任保險（商業性險種）		NT\$ 300,000
專業責任保險		NT\$ 300,000
商業綜合保險		NT\$ 1,200,000
其他財產保險（個人性險種）		NT\$ 20,000
其他財產保險（商業性險種）		NT\$ 1,200,000
個人綜合保險		NT\$ 40,000
傷害險		NT\$ 40,000
健康保險		NT\$ 10,000
汽車財產損失險及附加險		NT\$ 30,000
汽車責任保險		NT\$ 200,000

註：特殊業務不受上列最高自留限額之限制。

114 年 12 月 31 日

單位：仟元

險	別	最 高 自 留 額
一年期商業火災保險		NT\$ 1,200,000
一年期住宅火災保險及附加險		NT\$ 480,000
貨物運輸保險		US\$ 6,000
內陸運輸保險		US\$ 1,000
船體保險（船員及乘客傷害保險）		US\$ 25,000
船體保險（除船員及乘客傷害保險外）		US\$ 5,000
漁船保險		US\$ 1,500
航空保險		US\$ 3,000
工程保險		NT\$ 1,200,000
信用保險		NT\$ 300,000
保證保險		NT\$ 300,000
一般責任保險（個人性險種）		NT\$ 40,000
一般責任保險（商業性險種）		NT\$ 300,000
專業責任保險		NT\$ 300,000
商業綜合保險		NT\$ 1,200,000
其他財產保險（個人性險種）		NT\$ 20,000
其他財產保險（商業性險種）		NT\$ 1,200,000
個人綜合保險		NT\$ 40,000
傷害保險		NT\$ 40,000
健康保險		NT\$ 10,000
汽車財產損失險及附加險		NT\$ 30,000
汽車責任保險		NT\$ 200,000

註：特殊業務不受上列最高自留限額之限制。

114 年 3 月 31 日

單位：仟元

險	別	最 高 自 留 額
一年期商業火災保險		NT\$ 1,200,000
一年期住宅火災保險及附加險		NT\$ 480,000
貨物運輸保險		US\$ 6,000
內陸運輸保險		US\$ 1,000
船體保險（船員及乘客傷害保險）		US\$ 25,000
船體保險（除船員及乘客傷害保險外）		US\$ 5,000
漁船保險		US\$ 1,500
航空保險		US\$ 3,000
工程保險		NT\$ 1,200,000
信用保險		NT\$ 300,000
保證保險		NT\$ 300,000
一般責任保險（個人性險種）		NT\$ 40,000
一般責任保險（商業性險種）		NT\$ 300,000
專業責任保險		NT\$ 300,000
商業綜合保險		NT\$ 1,200,000
其他財產保險（個人性險種）		NT\$ 20,000
其他財產保險（商業性險種）		NT\$ 1,200,000
個人綜合保險		NT\$ 40,000
傷害險		NT\$ 40,000
健康保險		NT\$ 10,000
汽車財產損失險及附加險		NT\$ 30,000
汽車責任保險		NT\$ 200,000

註：特殊業務不受上列最高自留限額之限制。

(十) 資產負債管理之方法

承辦人員辦理各項業務時，依據內部控制程序及標準作業流程，管理及監控日常工作中潛在之風險，避免因保戶行為致使負債現金流量和資產現金流量無法配合。

(十一) 財產保險業於特定事件發生時，須承受額外之負債或投入額外業主權益之承諾，其管理、監督及控制程序

財產保險業依保險法之規定，自有資本與風險資本之比率，不得低於百分之二百。未達前項比率不得分配盈餘，並應主管機關之要求限期辦理增資，或限制營業及資金運用範圍。

依據本公司風險管理政策規範之風險胃納，自有資本與風險資本之比率不得低於百分之二百。

(十二) 保險風險集中之說明

本公司販售之險種包括火災保險、貨物運輸保險、船體保險、航空保險、傷害保險、汽車保險、現金保險、信用保險、工程保險、責任保險、健康保險及其他財產保險，業務主要來自中華民國境內且承保的保險合約不存在重大地區性差異。

本公司的保費收入主要集中於汽車保險、火災保險、貨物運輸保險、傷害保險和責任保險。

另依「保險業各種準備金提存辦法」及相關函令規定提存各項準備金。

(十三) 保險風險之敏感度

風 險 因 子	對 損 益 之 影 響		對 權 益 之 影 響	
	毛 額	淨 額	毛 額	淨 額
預期損失率（增加 5%）	<u>(\$ 46,717)</u>	<u>(\$ 31,086)</u>	<u>(\$ 37,373)</u>	<u>(\$ 24,869)</u>
預期損失率（減少 5%）	<u>\$ 46,770</u>	<u>\$ 20,639</u>	<u>\$ 37,416</u>	<u>\$ 16,511</u>

(十四) 理賠發展趨勢

1. 115年1月1日至3月31日理賠發展趨勢如下：

單位：仟元

意外年度/月	已發生累積賠款(含理賠費用)				
	12	24	36	48	60
2022	\$ 2,970,150	\$ 3,265,655	\$ 3,193,340	\$ 3,168,009	\$ 3,168,384
2023	2,767,334	2,874,413	2,767,779	2,749,536	
2024	3,547,634	3,467,088	3,430,964		
2025	3,644,298	3,829,612			
2026	491,447				

註：以上不含強制車險、核能保險及政策性地震保險。

2. 114年1月1日至3月31日理賠發展趨勢如下：

單位：仟元

意外年度/月	已發生累積賠款(含理賠費用)				
	12	24	36	48	60
2021	\$ 4,095,067	\$ 4,212,222	\$ 4,142,948	\$ 4,129,175	\$ 4,122,774
2022	2,970,150	3,265,655	3,193,340	3,173,024	
2023	2,767,334	2,874,413	2,833,335		
2024	3,547,634	3,558,170			
2025	618,426				

註：以上不含強制車險、核能保險及政策性地震保險。

(十五) 保險合約之信用風險

1. 於115年及114年3月31日就所發行之保險合約之最大暴險金額分別為1,095,614仟元及1,022,212仟元。
2. 於115年及114年3月31日就所持有之再保險合約之最大暴險金額分別為35,141仟元及45,091仟元。
3. 依據「保險業辦理再保險分出分入及其他危險分散機制管理辦法」規定，於財務報告以附註方式揭露說明如下：

截至115年3月31日止本公司辦理再保險分出業務時主要未適格再保險往來對象如下：

再保險往來對象	險別
Tugu Insurance Company Limited	商業火災保險及船體保險之臨時分保再保險。
Asia Capital Reinsurance Group Pte Ltd	商業火災保險之臨時分保再保險及貨物保險之合約再保險。

115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	適用保費分攤法之已發生理賠資產		
	未來現金流量 現值之估計值	對非財務風險之 風險調整	合計
期初所持有之再保險合約資產餘額	\$ 241	\$ 28	\$ 269
期初所持有之再保險合約負債餘額	-	-	-
截至 115 年 1 月 1 日之淨餘額	241	28	269
所持有之再保險合約之發行人之不 履約風險變動之影響	-	-	-
所持有之再保險合約收益或費損	-	-	-
所持有之再保險合約財務收益或費 用	-	-	-
帳列損益之所持有之再保險合 約財務收益或費用－利率 相關	-	-	-
所持有之再保險合約財務收益或費 用小計	-	-	-
綜合損益表中認列總金額	-	-	-
期末再保險合約資產餘額	\$ 241	\$ 28	\$ 269
期末再保險合約負債餘額	-	-	-
截至 115 年 3 月 31 日之淨餘額	\$ 241	\$ 28	\$ 269

所持有之未適格再保險合約群組衡量之未來現金流量估計值為 241 仟元，該估計值反應之再保險契約發行人不履約風險之假設為 1.35%。

截至 114 年 3 月 31 日止本公司辦理再保險分出業務時主要未適格再保險往來對象如下：

再保險往來對象	險別
Tugu Insurance Company Limited	商業火災保險、貨物運輸保險及船體保險之臨時分保再保險。
Asia Capital Reinsurance Group Pte Ltd	商業火災保險、航空保險之臨時分保再保險及貨物保險之合約再保險。

114 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	適用保費分攤法之已發生理賠資產		
	未來現金流量 現值之估計值	對非財務風險之 風險調整	合計
期初所持有之再保險合約資產餘額	\$ 289	\$ 32	\$ 321
期初所持有之再保險合約負債餘額	-	-	-
截至 115 年 1 月 1 日之淨餘額	289	32	321
所持有之再保險合約之發行人之不 履約風險變動之影響	-	-	-
所持有之再保險合約收益或費損	-	-	-
所持有之再保險合約財務收益或費 用	-	-	-
帳列損益之所持有之再保險合 約財務收益或費用－利率 相關	-	-	-
所持有之再保險合約財務收益或費 用小計	-	-	-
綜合損益表中認列總金額	-	-	-
期末再保險合約資產餘額	\$ 289	\$ 32	\$ 321
期末再保險合約負債餘額	-	-	-
截至 115 年 3 月 31 日之淨餘額	\$ 289	\$ 32	\$ 321

所持有之未適格再保險合約群組衡量之未來現金流量估計值為 289 仟元，該估計值反應之再保險契約發行人不履約風險之假設為 1.35%。

(十六) 保險合約之流動性風險

本公司保險及再保險合約之流動性風險係指無法於合約條款中規定之時點，給付現金或其他金融資產，下表係依照保險及再保險合約預期最早需給付之時點，呈現流動性風險之曝險金額。

下表列示屬負債之保險合約及所持有之再保險合約組合之到期分析，並按未來現金流量現值之估計值編製，但不包含適用保費分攤法衡量之保險合約與所持有再保險合約之剩餘保障負債有關金額。

115 年 3 月 31 日

現金流出	1 年 內	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 4 年	4 ~ 5 年	超過 5 年	合計
保險合約負債	\$3,358,875	\$ 540,171	\$ 103,137	\$ 39,052	\$ 24,828	\$ 13,125	\$4,079,188
再保險合約負債	4,604	347	158	46	23	3	5,181
	<u>\$3,363,479</u>	<u>\$ 540,518</u>	<u>\$ 103,295</u>	<u>\$ 39,098</u>	<u>\$ 24,851</u>	<u>\$ 13,128</u>	<u>\$4,084,369</u>

114 年 3 月 31 日

現金流出	1 年 內	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 4 年	4 ~ 5 年	超過 5 年	合 計
保險合約負債	\$3,648,081	\$ 479,870	\$ 92,343	\$ 35,462	\$ 22,767	\$ 11,672	\$4,290,195
再保險合約負債	4,603	347	158	46	23	3	5,180
	<u>\$3,652,684</u>	<u>\$ 480,217</u>	<u>\$ 92,501</u>	<u>\$ 35,508</u>	<u>\$ 22,790</u>	<u>\$ 11,675</u>	<u>\$4,295,375</u>

(十七) 保險合約之市場風險

本公司保險合約之市場風險，主要源自於未來現金流量折現率及外幣匯率之波動。為公允表達保險合約負債之經濟實質，本公司定期評估市場變數對已發生理賠負債及剩餘保障負債現值之影響，並透過資產負債管理機制，降低市場風險對整體公司損益與淨值之衝擊。

1. 利率風險

本公司保險合約負債之衡量需將未來理賠現金流量予以折現。利率風險主要來自於無風險殖利率曲線及非流動性貼水之變動。當市場折現率下降時，保險合約負債之現值將隨之增加；此影響在結算期間較長之長尾險種更為顯著。本公司藉由監控負債現金流量之存續期間，並配置相應之固定收益投資部位，以自然抵銷部分利率波動之影響。

2. 匯率風險

本公司承接之部分保險合約與理賠支出係以外幣計價，匯率波動將導致保險負債轉換為功能性貨幣時產生評價損益。本公司定期檢視各主要幣別（如：美元、歐元等）之資產與負債錯配情形，並視營運需求調整外幣資產配置或運用衍生性金融工具進行避險，以控管整體外匯風險曝險部位。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

外 幣 資 產	115年3月31日			114年12月31日			114年3月31日		
	外 幣	匯 率	帳 面 金 額	外 幣	匯 率	帳 面 金 額	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目									
美 金	\$ 32,666	32.00	\$ 1,045,316	\$ 33,250	31.42	\$ 1,044,711	\$ 45,964	33.18	\$ 1,525,071
人 民 幣	17,595	4.63	81,464	17,654	4.50	79,442	17,186	4.57	78,542

具重大影響之外幣兌換損益未實現如下：

外幣	115年1月1日至3月31日		114年1月1日至3月31日	
	匯率	淨兌換損益	匯率	淨兌換損益
美元	32.00	\$ 19,739	33.18	\$ 19,484
人民幣	4.63	<u>2,281</u>	4.57	<u>1,536</u>
		<u>\$ 22,020</u>		<u>\$ 21,020</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 取得不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
2. 處分不動產之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
3. 與關係人間相互從事主要中心營業項目交易且其交易金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
4. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 從事衍生工具交易。(無)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(無)

(二) 轉投資事業相關資訊。

1. 被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊(不含大陸被投資公司)。(附表一)
2. 資金貸與他人。(無)
3. 為他人背書保證。(無)
4. 期末持有有價證券情形。(附表二)
5. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。
(不適用)
7. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。
(不適用)

8. 與關係人相互從事主要中心營業項目交易且其交易金額達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。(不適用)
9. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額 20% 以上。
(不適用)
10. 從事衍生性商品交易。(不適用)

(三) 大陸投資資訊

本公司未有投資大陸情事。

三二、部門資訊

依國際財務報導準則公報 IFRS 8「營運部門」之規定，因本公司主要營業項目為財產保險之單一業務，且管理階層制定營運事項決策時所使用之企業組成部分以本公司整體資訊為基礎，故本公司為單一營運部門，無需揭露營運部門財務資訊。

附表一 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率	帳面金額			
台灣產物保險 股份有限公司	文鼎創業投資 股份有限公司	台北市	投資	\$ 125,087	\$ 125,087	12,509	24.75	\$ 107,550	\$ 44,896	\$ 11,112	
	康暉電力股份 有限公司	新北市	投資	200,000	200,000	20,000	20.00	207,780	8,173	1,635	

附表二 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				仟單位／仟股數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
文鼎創業投資股份有限公司	上市櫃股票							
	振宇五金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	148	\$ 11,461	-	\$ 11,461	
	現觀科	無	"	64	4,160	-	4,160	
	久昌	無	"	1,555	254,194	-	254,194	
	浩宇	無	"	613	10,302	-	10,302	
	東聯互動	無	"	262	47,553	-	47,553	
	未上市股票							
	亞迪	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,403	15,728	-	15,728	
	Tripresso	無	"	301	376	-	376	
	昱盛	無	"	1,184	14,894	-	14,894	
	義傳	無	"	503	5,437	-	5,437	
	福聯	無	"	2,400	25,632	-	25,632	
	領航租賃	無	"	5,000	30,400	-	30,400	
Ubitus	無	"	28	499	-	499		
台睿精工	無	"	2,000	8,280	-	8,280		
貝殼放大	無	"	1,715	6,654	-	6,654		
康暉電力股份有限公司	未上市股票							
	台康日能	無	採用權益法之投資	56,600	1,044,213	100	1,044,213	
	康陽新能源	無	"	10,500	98,317	100	98,317	